

地域を興し、ともに成長・発展する銀行

# ちくぎん2017

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

ディスクロージャー誌



あなたのまちの  
筑邦銀行



# CONTENTS

	頁
■ ごあいさつ .....	1
■ 経営方針 ～中期経営計画の概要～ .....	2
■ 平成28年度業績の報告/業績ハイライト .....	3
■ 地域密着型金融への取り組み .....	8
■ 地域創生への取り組み .....	14
■ 海外展開支援（ちくぎんの総合力） .....	16
■ トピックス .....	17
■ CSR .....	19
■ お客さまへの大切なお知らせ .....	20
■ 業務・サービスのご案内 .....	21
主要な業務、機能サービス	
インターネットサービス、相談サービス	
■ 主な手数料一覧 .....	23
■ 店舗・ATMのご案内 .....	24
■ コーポレート・ガバナンス .....	25
■ コンプライアンス体制/反社会的勢力排除 .....	27
■ 顧客保護等管理方針/金融商品勧誘方針/ 金融ADR制度への対応について .....	28
■ リスク管理 .....	29
■ 当行の役員・組織 .....	31
■ 株式の状況 .....	32
■ 沿革 .....	33
■ 資料編 .....	34



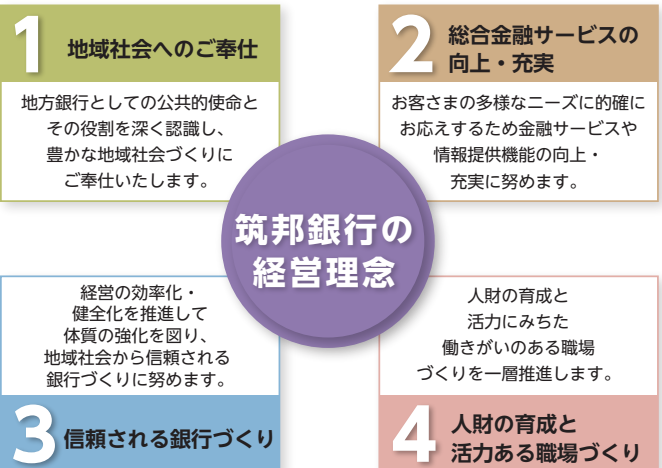
シンボルマーク

筑邦銀行の頭文字のCをモチーフとしたスマートでダイナミックなフォルムは銀行と地域、お客さまとの輪を、3本の線は「ちくぎん」が大切にしている3つの(C) Challenge・Confidence・Communicationを表します。

## PROFILE

■ 名称	株式会社 筑邦銀行
■ 本店所在地	久留米市諏訪野町2456-1
■ 設立	昭和27年12月23日
■ 総資産	7,584億円
■ 預金・譲渡性預金	6,739億円
■ 貸出金	4,557億円
■ 資本金	80億円
■ 株主数	2,843名
■ 従業員数	657名
■ 店舗数	44か店 <sup>(注)</sup>

(注) 店舗内店舗形式は1か店  
(平成29年3月31日現在)



●本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。  
●本誌に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

## ごあいさつ

皆さまには、平素より筑邦銀行をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。このたび、当行では皆さまに一層のご愛顧を賜りたく、平成28年度の業績や取組みなどについてご説明した「筑邦銀行ディスクロージャー誌ちくぎん2017」を作成いたしました。ご一読いただき“ちくぎん”を身近に感じていただければ幸いです。

昨年度の日本経済は、個人消費の一部に弱い動きがみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善し、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、海外景気は、米国経済が概ね好調を維持したものの、欧州や中国では景気の下振れ懸念など不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、前半は英国のEU離脱問題などによる円高や日本銀行の追加緩和期待による長期金利低下がみられましたが、昨年11月以降は、米国大統領選挙の結果により円安、株高の動きとなりました。

こうした中、当行は平成27年4月より、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げ、「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）に取り組んでおります。

地域を興すためには自治体、地元企業とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要です。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資のみならず、地域の活性化につながる様々な取組みを行うことが不可欠であります。

また、福岡に近いアジア各国の経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点も重要です。会員数が1,600を超えるちくぎん地域経済研究所（CRI）とともに、中国大連に拠点を持つ株式会社アジア福岡パートナーズとの連携を強化し、お客さまの海外取引や海外進出支援に取り組んでおります。

当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成29年7月



頭取 佐藤 清一郎

## 中期経営計画の概要

中期経営計画2015 (2015年4月～2018年3月)

### 基本理念

「地域社会へのご奉仕」

当行は、昭和27年の創立以来、一貫して「地域社会へのご奉仕」という基本理念のもと、地元のお役に立つことが何にもまして重要な社会的使命と考え、地域の発展とともに今日の基盤を築いてまいりました。今後も地元の銀行として、この経営方針を堅持してまいります。

## 中期経営計画2015

(対象期間2015年4月～2018年3月)

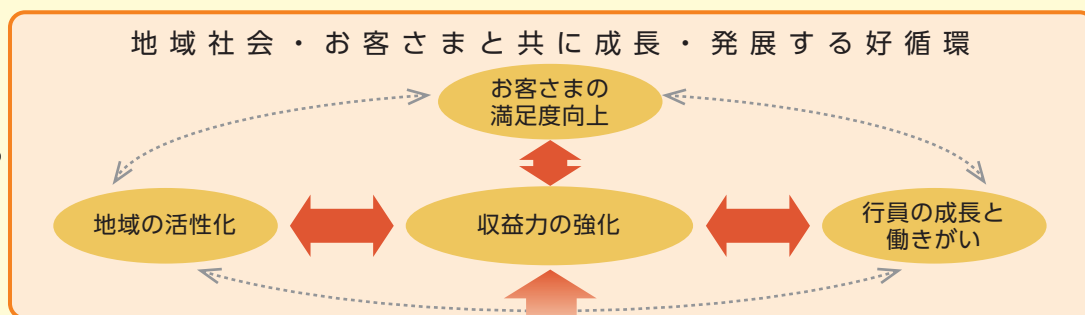
### 中期経営計画2015の全体スキーム

地域を興し、ともに成長・発展する銀行

中期経営計画の  
スローガン

地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環

中期経営計画の  
ビジョン



求められる  
行動基準

お客さまの実情把握と  
お役に立つ情報の発信

お客さまの期待を  
超える提案力

お客さまに信頼される  
専門知識と人柄(人間力)

3つのC  
・CHALLENGE  
・CONFIDENCE  
・COMMUNICATION

3つのS  
・SPEED  
・SMILE  
・SPIRIT

計画達成に  
向けた基本方針

#### 3つの基本方針

##### 地域創生への貢献

- 専門部署によるサポート力の強化
- 地域資源の掘り起こし
- 起業・創業への積極的な関与

##### 営業基盤の拡充

- 全員営業態勢の徹底
- 運用力の強化
- グループ総合力の発揮

##### 経営課題への的確な対応

- ダイバーシティの推進
- 事務合理化の徹底
- 持続的な株主還元

基本方針の下で  
実施する  
重点取組項目

環境変化に応じた柔軟な組織の見直し

重要課題への対応

外部環境への適応

### 中計最終年度の数値目標 [2018年3月期]

単体

1	預金等(期中平残)	6,870 億円
2	貸出金(期中平残)	4,670 億円
3	実質業務純益	14 億 20 百万円
4	当期純利益	6 億 10 百万円
5	自己資本比率	7.6 %

目標値については、金融・経済環境等の変化により、「中期経営計画2015」スタート時の数値目標から修正しております。



# 平成28年度業績の報告／業績ハイライト

(第93期 平成28年4月1日～平成29年3月31日)

## 金融経済情勢

当事業年度のわが国経済は、個人消費の停滞感など一部に弱い動きがみられたものの、政府の経済対策などから企業収益や雇用情勢が改善するなど、全体としては緩やかな回復の動きが続きました。一方、海外景気は、米国経済が概ね好調を維持したものの、欧州や中国では景気の下振れ懸念など不透明な状況が続きました。

金融情勢につきましては、前半は英国のEU離脱問題などによる円高や日本銀行の追加緩和期待による長期金利低下がみられましたが、昨年11月以降は、米国大

統領選挙の結果により円安、株高の動きとなりました。昨年9月に公表された日本銀行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策により当事業年度末には、長期金利の指標である新発10年物国債利回りは0.0%台、ドル円相場は111円台、日経平均株価は1万8千円台となりました。

当行の営業基盤である福岡県内の経済は、生産や輸出の持ち直しなどから全体的には緩やかながらも改善しましたが、人手不足による人件費上昇もあり中小企業の景況感は依然として厳しい状況が続きました。

## 当行の現況

当事業年度に実施した主な施策は以下のとおりです。

### ・地域密着型金融の高度化

福岡県うきは市が実施する「うきは地域総合商社事業計画策定・試行・検証事業」に株式会社ちくぎん地域経済研究所、株式会社アジア福岡パートナーズやランドブレイン株式会社福岡事務所（地方創生事業コーディネーター）などと連携して協力しました。同事業は、「道の駅 うきは」（うきはの里株式会社）に地域総合商社機能を付与し、総合的に「うきは」地域のブランディングを行い地域として稼ぐ力を高めるため、「うきは地域総合商社設立による外貨を稼ぐ地域づくり及び創業支援による仕事づくりプロジェクト」を実現することを目的としております。

佐賀県鳥栖市と同市における「まち・ひと・しごと創生」に向けた包括連携協定を締結しました。

クラウドファンディング（インターネットを介して不特定多数の人から資金を調達したり、賛同者を募る仕組み）を活用した地方創生、地域の活性化に取り組むことを目的として、株式会社ACT NOWと提携協力契約を締結しました。同社は、地方創生に資する事業や観光振興につながる案件の組成に注力しています。平成29年1月には、当行が福岡県久留米市および一般社団法人イーまちラボと結成している「久留米餅ブランド推進・商品開発協議会」が株式会社ACT NOWとともに、久留米餅で酒袋の試作開発を目指す個人を支援するため、クラウドファンディングを組成しました。

当行は、久留米大学および三井住友銀行と教育・研究事業に関する包括的な連携協定を締結しており、久留米大学の文系学部の学生を対象とした「グローバル・キャリア講座（筑邦銀行・三井住友銀行連携講座）」を開講しました。グローバルとはグローバル（国際的）とローカル（地域）を合成した造語であり、地域の現状や課題について解決策を考えることで久留米・筑後を中心とした地域、そして世界で活躍する人材の育成を目指しております。

金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的

に評価する指標として「金融仲介機能のベンチマーク」指標を公表しました。当行は地域密着型金融を推進し金融仲介機能の発揮に向けた取組みを実施しており、その自主点検や自主評価を行うためにベンチマーク指標等を活用してまいります。これらベンチマーク指標と計数は今後もお客さまに開示し、十分な情報提供に努めてまいります。

平成28年熊本地震において被災された事業者の皆さまの復旧・復興支援等を目的とするファンド「九州広域復興支援投資事業有限責任組合」へ出資しました。当ファンドは、震災により被災されたもしくは風評被害等震災に係る間接的な被害を受けた九州地方の事業者および九州地域の復興に資する事業者に対し、必要資金の提供や人的支援を行うことで九州地域の復興を早期に実現することを目的としております。

遺言関連業務及び証券代行業務については、みずほ信託銀行と信託代理店契約を締結しました。同行が持つ信託業務の機能を活用し、お客さまの相続手続きの支援や地元企業の上場支援等を行ってまいります。

お客さまの海外進出支援等に関しては、平成28年9月に国際協力銀行を通じてメキシコ合衆国グアナフアト州およびヌエボ・レオン州ならびに同国地場銀行であるBanamexと、平成29年3月には企業向け契約書チェックサービスを提供する明倫国際法律事務所とそれぞれ業務提携を締結しました。

お客さまの事業再生支援につきましては、外部の専門家と連携しお客さまの経営改善を支援するなど、積極的に地元企業の経営サポートや地域金融の円滑化に取り組まれました。

### ・新商品等の取扱い

新商品としては、「筑邦銀行カードローン」の取扱いを開始しました。同カードローンは、お申込み・ご契約手続きに印鑑が不要で、おつかいみち自由な商品となっています。また、更なる利便性向上のため、投資信託やマーケット情報の機能を強化するなどホームページのリニューアルを行いました。

### ・コーポレートガバナンス

平成28年6月に監査等委員会設置会社へ移行しました。監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を付与すること等により、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図ることを目的としております。

### ・営業店舗等

営業店舗につきましては、新設・廃止ともになく店

舗数は44か店と変動ありませんが、高良内支店を国分支店内に移転しました。店舗外現金自動設備につきましては、1か所新設しましたので36か所39台となりました。

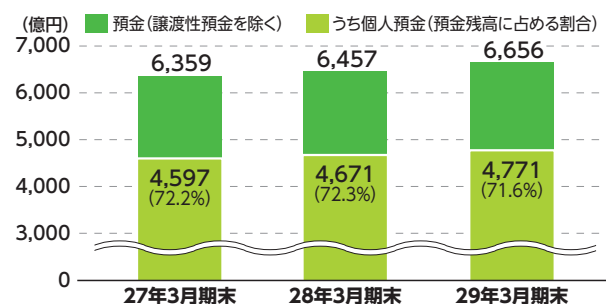
自行ATMの休日稼働時間を拡大したほか、九州の地方銀行ATMの利用手数料相互無料サービス（九州ATMネットワーク）を継続し、引き続きお客さまの利便性向上を図っています。

## 当期の業績

### ●預金

預金は、資金調達のコアとなる個人預金が引き続き増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前期末比199億円増加の6,656億円となりました。

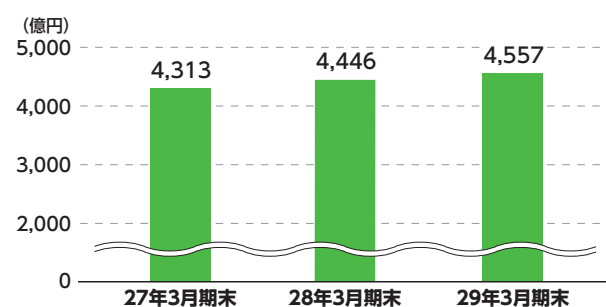
預金残高の推移(単体)



### ●貸出金

貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、前期末比110億円増加の4,557億円となりました。

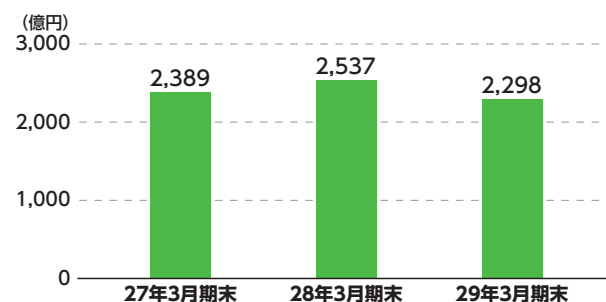
貸出金残高の推移(単体)



### ●有価証券

有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前期末比238億円減少の2,298億円となりました。

有価証券残高の推移(単体)

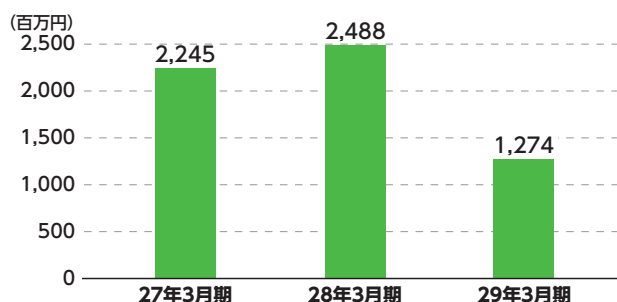


## ● 損益状況

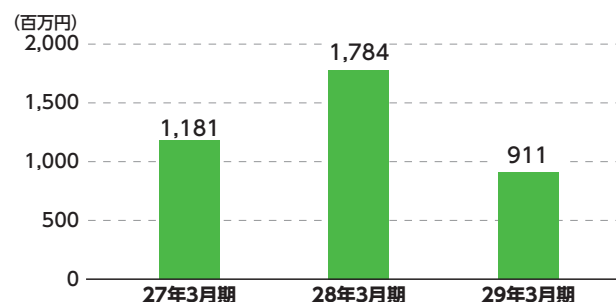
経常利益は、有価証券利息が増加したものの、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加えて不良債権処理額が増加したことなどから、前期比12億14百万円減益の12億74百万円となりました。

また、当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前期比8億73百万円減益の9億11百万円となりました。

経常利益(単体)



当期純利益(単体)



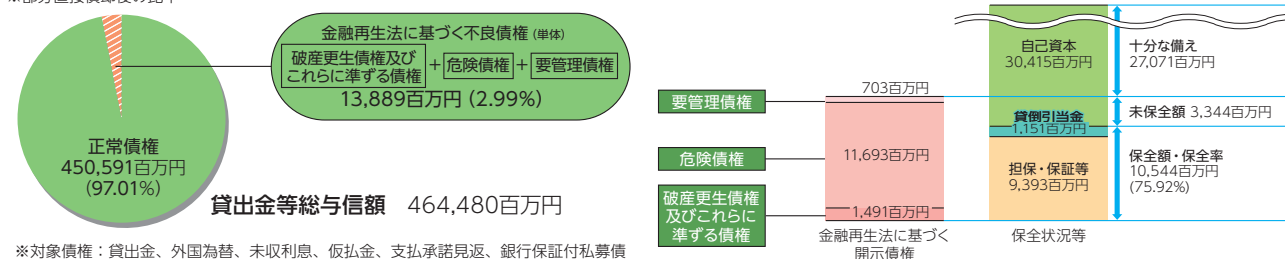
## ● 不良債権比率 2.99%※

金融再生法に基づく貸出金等の総与信額4,644億80百万円のうち回収に懸念のない正常債権は4,505億91百万円であり、総与信額の97.01%を占めております。

一方、不良債権は138億89百万円(総与信の2.99%)となり、前年同期末の138億41百万円(総与信の3.05%)と比べ47百万円増加しました。また、この不良債権の75.92%(105億44百万円)は、担保・保証等や引当金で保全されています。

今後も皆さま方の資金需要にお応えしながらも、審査・信用リスク管理を徹底し、貸出債権等の健全性確保に努めてまいります。

※部分直接償却後の比率

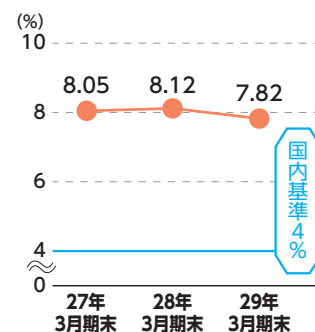


※対象債権：貸出金、外国為替、未取利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債

## ● 自己資本比率 7.82% 国内基準(4%以上)を大きく上回っています。

平成29年3月期末の自己資本比率は、前期末比0.30ポイント低下の7.82%となり、最低所要自己資本比率(国内基準)の4%を十分に上回る水準を維持しています。また、資本金や利益剰余金などの普通株式に係る株主資本の額が自己資本の額のほとんどを占めており、質の高さを維持しています。

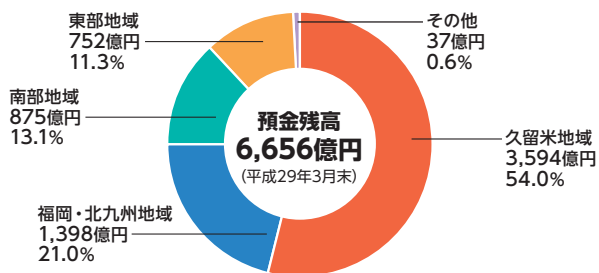
自己資本比率(単体)



## 皆さまのお取引状況〈預金・預り資産〉

### ●地域別預金残高、構成比率

当行は、地域に根差した金融機関として、設立以来地域の皆さまからのご信頼をいただき、預金は個人預金を中心に順調に増加しております。今後もお客様のニーズに対応した魅力ある金融商品の提供に努めてまいります。

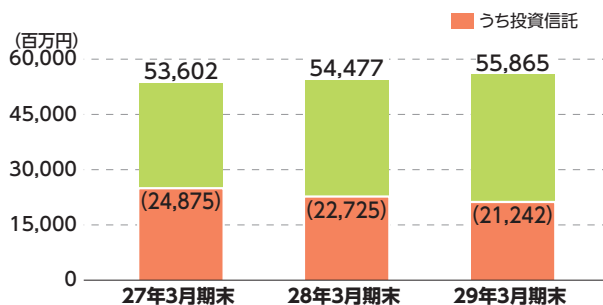


### ●個人預り資産残高

当行は、お客様の多様化する資金運用ニーズにお応えする投資信託や国債等を取扱っております。個人預り資産は、前期末比13億88百万円増加して558億65百万円となりました。

※個人預り資産＝投資信託、生命保険、外貨預金、公共債の合計

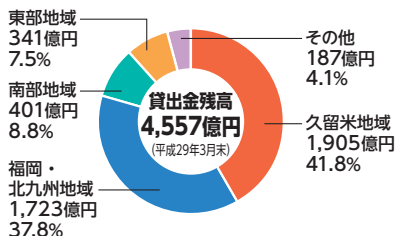
#### 個人預り資産残高の推移



## 皆さまのお取引状況〈融資〉

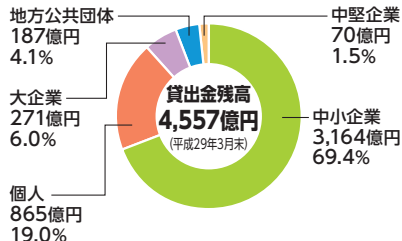
### ●地域別貸出金残高、構成比率

当行が地域のお客様からお預かりした大切な預金は、そのほとんどを地域の企業や個人の方への貸出に向けており、「地域の資金は地域のために」という当行設立の趣旨を堅持し、地域金融機関の使命を果たしております。



### ●中小企業等貸出金残高、構成比率

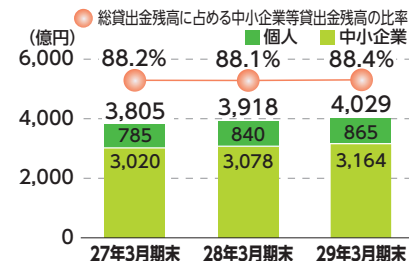
当行は創業時より地域の中小企業や個人の方を中心に貸出を行っております。今後もお客様のニーズを的確につかみ、必要とされる資金・金融サービス・各種金融情報をタイムリーに提供してまいります。



### ●中小企業等貸出金残高、比率の推移

中小企業および個人の方に対する貸出金の残高は、前期末比111億円増加し、4,029億円となりました。総貸出金に占める中小企業等貸出金残高の割合は、88.4%（中小企業69.4%、個人19.0%）と引き続き高い割合を維持しております。

#### 中小企業等貸出金残高、比率の推移





## 今後の課題

政府は、希望を生み出す強い経済、夢をつむぐ子育て支援、安心につながる社会保障の「新・三本の矢」で成長と分配の好循環を形成し、一億総活躍社会の実現を目指しております。また、日本銀行が「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を導入し、長短金利操作により10年物国債金利をゼロ%程度で推移するよう調節するなど、地方銀行を取り巻く金利環境は一段と厳しくなっております。一方で少子高齢化の時代を迎え、地方銀行は地域特性に合った持続可能なビジネスモデルの構築が求められています。

当行は平成27年4月より「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）に取り組んでおります。本計画では、地域創生・活性化により踏み込んで、目に見える形で地域の繁栄に貢献していくとの当行のコミットメントを示すため、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」というスローガンを掲げております。

地域を興すためには自治体、地元企業とともに、銀行が主体的に企画段階から構想に関わり、コンサルティング機能を発揮することが必要であります。常にどうすれば地元経済の活性化に貢献できるかを第一に考え、融資だけにとどまらず、地域の活性化につながる様々な取組みを行うことが不可欠であります。特に本店のある久留米市を中心とした福岡県南部地域は、農業、医療、バイオ、観光など有望な産業があり、そのポテンシャルを引き出すのが当行の役割であると考えます。この魅力ある資源を活かしつつ、地域の豊かさをいかに次世代に引き継ぎ、さらなる発展につなげていけるかが重要です。また、地域創生への貢献に当たっては、福岡に近いアジア各国の経済成長力をいかに域内に取り込むかという視点も大切であります。

こうした取組みを強力かつ計画的に推進するため、「営業基盤の拡充」、「地域創生への貢献」、「経営課題への的確な対応」を中期経営計画の3つの基本方針としております。これにより、当行の収益力の強化を起点として、地域社会・お客さまと共に成長・発展する好循環を実現します。当行は今後も、お客さまのお取引満足度の向上に努めるとともに、地銀そのものが地方の有力な金融サービス産業であるとの認識の下、堅実経営を遵守し、地域創生と地域経済の活性化に尽力してまいります。

# 地域密着型金融への取組み

## 地域密着型金融推進への取組み

「地域密着型金融」とは「金融機関が顧客との間で親密な関係を長く維持することにより顧客に関する情報を蓄積し、この情報を基に貸出金等の金融サービスの提供を行うことで展開するビジネスモデル」のことをいいます。

平成27年4月より取組んでいる「中期経営計画2015」（計画期間平成27年4月～平成30年3月）におきましても、「地域密着型金融」を推進しており、「地域を興し、ともに成長・発展する銀行」を目指してまいります。

### (1)お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

#### ①創業・新事業支援への取組み

創業・起業を目指すお客さまのサポートを積極的に行っております。

- ・「九州アントレプレナークラブファンド」への出資（平成24年9月）
- ・「ちくぎん地域活性化ファンド」（総額約30億円：出資約3億円、融資27億円）を組成（平成26年1月）
- ・日本政策金融公庫（福岡県内5支店）、福岡県信用保証協会、ちくぎん地域経済研究所との創業支援等に関する業務連携（平成27年7月）
- ・くるめ創業ロケットへ参加（相談窓口の設置）

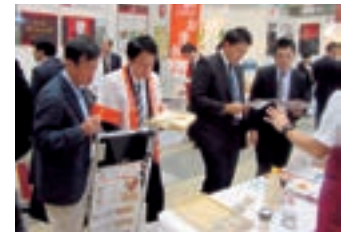
また、創業補助金等の認定金融機関として、事業計画の検証等、事業者の支援業務にも取組んでおります。

#### ②成長段階におけるお取引先支援への取組み

■地元企業のビジネス機会の拡大を支援するため、九州の各地銀や地方公共団体と共同でさまざまな商談会を開催しております。

- ・地方銀行フードセレクション・久留米広域商談会・ホテル・レストラン向け食の商談会等

■これから海外でビジネスをお考えのお客さま、すでにビジネスを展開中のお客さまを専門部署、業務提携先等とともに支援しております。



地方銀行フードセレクション2016  
(平成28年11月)

#### <主な業務提携先、利用可能外部機関>

- ・株式会社アジア福岡パートナーズ（AFP）・明倫国際法律事務所
- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構九州本部・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・日本通運株式会社・あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・三井住友海上火災保険株式会社・株式会社日本貿易保険
- ・ベトナム銀行（ベトナム）・メトロポリタン銀行（フィリピン）
- ・株式会社フォーバル・Banamex（メキシコの地場銀行）
- ・独立行政法人 日本貿易振興機構（ジェトロ）・経済産業省 九州経済産業局
- ・福岡アジアビジネスセンター・公益社団法人 福岡貿易会・一般社団法人 九州経済連合会等

#### <セミナー・商談会・展覧会>

- ・第二回日本商品大連地区巡回展（平成28年6月）
- ・2016（第八回）大連日本商品展覧会（平成28年9月）
- ・福岡県タイビジネス訪問団（ビジネス交流会）（平成29年1月）
- ・2017年ベトナムICTセミナー&ネットワーキングinFUKUOKA（平成29年5月）

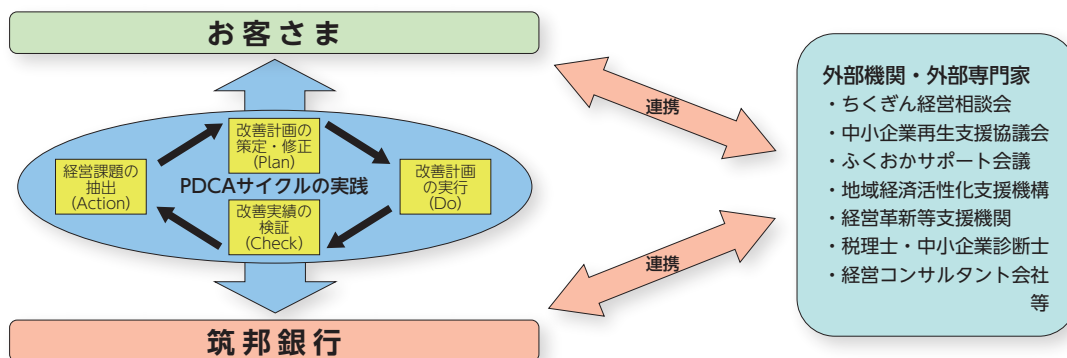
また、平成29年2月にちくぎん地域経済研究所（CRI）がベトナム経済視察団を組成し、ベトナム最大の商業都市として栄えるホーチミン市を中心に経済視察を行い、当行のお取引先にも多数参加いただきました。

#### ③経営改善・事業再生支援への取組み

融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など、多面的な検討を通じた経営改善・事業再生支援に取り組んでおります。

また、お客さまの事業に関する経営改善計画の策定および計画の実行、経営改善計画の進捗状況を確認・検証し、きめ細かな対応を行うために、外部専門家や外部機関を活用し、お客さまのライフステージに応じた最適なソリューションを適時・適切にご提供し、地域経済の活性化および金融の円滑化に積極的に取り組んでおります。

● 経営改善支援フロー図



● 経営改善支援等の取組み実績【平成28年4月～平成29年3月】

営業店のみでは経営改善支援が困難なお取引先や、経営悪化により地域に与える影響が大きいお取引先につきましては、営業店と本部（融資部・融資部経営サポート室）が連携して経営改善支援に取り組んでおります。平成28年度は57先のお取引先に対し、経営改善計画の策定や改善実績のモニタリング等を通じた経営改善の提案や支援を行いました。経営改善方針が明確になり改善計画実行中の先や改善の兆しが見られる先もあり、今後の経営改善が期待できます。

● 経営改善支援等の取組み実績【平成28年4月～平成29年3月】

(単位：先数)

	期初債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 α	αのうち期末に 債務者区分が ランクアップ した先数 β	αのうち期末に 債務者区分が 変化しなかつ た先 γ	αのうち再生 計画を策定した 先数 δ	経営改善支援 取組み率 = α/A	ランクアップ率 = β/α	再生計画策定率 = δ/α
			β	γ	δ			
正常先①	5,021	0		0	0	0.00%		0.00%
要注意先	うちその他要注意先②	2,184	22	0	18	1.01%	0.00%	100.00%
	うち要管理先③	8	3	0	2	37.50%	0.00%	100.00%
破綻懸念先④	254	30	0	23	30	11.81%	0.00%	100.00%
実質破綻先⑤	71	2	0	2	2	2.82%	0.00%	100.00%
破綻先⑥	13	0	0	0	0	0.00%	0.00%	0.00%
小計(②～⑥の計)	2,530	57	0	45	57	2.25%	0.00%	100.00%
合計	7,551	57	0	45	57	0.75%	0.00%	100.00%

(注) ・ 期初債務者数及び債務者区分は平成28年4月初時点まで整理しております。  
 ・ 債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでおりません。  
 ・ βには、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しております。  
 ・ なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαに含めるものβに含めておりません。  
 ・ 期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合はβに含めております。  
 ・ 期初に存在した債務者で期中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については（仮に選定時の債務者区分が期初の債務者区分と異なっていたとしても）期初の債務者区分にしております。  
 ・ 期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めておりません。  
 ・ γには、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しております。

● 「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況について

当行は、平成25年12月5日に経営者保証ガイドライン研究会が公表した「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、お客さまから既存の保証契約の見直しのお申し入れがあった場合、および保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めております。

平成27年度下期～平成28年度下期（平成27年10月～平成29年3月）における取組状況は以下の通りです。

【取組状況】

(単位：件)

	平成27年度下期	平成28年度上期	平成28年度下期
① 新規に無保証で融資した件数（ABLを活用し、無保証で融資したものは除く）	221	211	204
② 経営者保証の代替的な融資手法（ABL等）を活用して融資した件数	0	0	0
③ 保証契約を変更した件数	20	34	50
④ 保証契約を解除した件数	37	103	81
⑤ ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	2	0	0

#### ④事業承継支援への取組み

お取引先において後継者問題等を抱える中小企業が増加しております。そのようなお取引先の支援のため、さまざまなセミナーや相談会を行っております。

- ・ちくぎん地域経済研究所と共催でセミナーを開催
- ・税理士等の外部専門家と連携

また、今後を担う若手経営者・後継者に必要な経営者としてのスキルや具体的な行動に役立つノウハウを学ぶことができる「ちくぎん未来創造経営塾」を開講いたしました。



事業承継セミナー（平成28年8月）



ちくぎん未来創造経営塾（第1期 平成29年1月～6月）

#### ⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

企業が保有する在庫等（動産）や売掛金等（債権）を担保に融資を行う動産・売掛債権担保融資（ABL）や、事業から生み出されるキャッシュ・フローを基にしたプロジェクトファイナンス形式の融資、PFIの手法を活用した融資等に積極的に取り組んでおります。

- ・日本政策金融公庫の信用補完スキームを利用した「ちくぎんアグリビジネスローン」の取扱
- ・PFI事業を活用し、佐賀県みやき町や福岡県大刀洗町が実施した定住促進事業を支援

#### ⑥人財育成への取組み

行員の「目利き力」向上のため、さまざまな取組みを行っております。

- ・当行独自の制度「金融ホームドクター制度」の運用
- ・全国地方銀行協会等が行う研修への積極的参加
- ・行内塾、少人数トレーニーの開催
- ・農業経営アドバイザーや医療経営士等の資格取得を推進



若手行員を中心とした行内塾

#### ⑦外部機関・外部専門家を活用したお客さまの経営改善支援に対する取組み

##### ▶外部機関、外部専門家の活用

経営改善支援のみでは改善が困難な場合や、複数の金融機関との意見調整が必要な場合など、当行独自のネットワークを活用した外部機関・外部専門家（経営コンサルタント等）の紹介や、中小企業再生支援協議会、ふくおかサポート会議、経営革新等支援機関、地域経済活性化支援機構等、外部機関等の第三者的な視点や専門的な知見・機能を積極的に活用し、お客さまの経営改善のお手伝いをいたします。

#### 【外部機関・外部専門家活用実績（各年度末時点における連携先数）】

外部機関・外部専門家	平成26年度	平成27年度	平成28年度
認定支援機関	33先	39先	42先
株式会社地域経済活性化支援機構	0先	1先	1先
中小企業再生支援協議会	25先	29先	35先
コンサルティング会社	21先	19先	16先
中小企業診断士	14先	8先	8先
その他外部機関・専門家	18先	21先	25先
合 計	111先	117先	127先

※上記外部機関・専門家のうち、認定支援機関として関与している先は認定支援機関に先数を計上しています。



### ▶ちくぎん経営相談会

当行独自の取組みとして、中小企業診断士との連携により継続的なコンサルティングによる客観的な分析とアドバイスを通じた経営改善のサポートを行っていくために、「一般社団法人福岡県中小企業診断士協会」と業務提携を行い、お客さまに最適な中小企業診断士の紹介を行っております。

中小企業診断士との連携により、経営改善のスピードアップが図られ資金繰りの改善に繋がったケースや、さまざまな経営課題に対応できる強い会社経営を行っていくことが可能となります。

当経営相談会は、当初の3回を無料の相談期間として、お客さまにご利用いただきやすい体制にしております。

### ⑧その他相談会等の活用

- ・無料相談会（弁護士による法律相談会、社会保険労務士による年金相談会、中小企業診断士による経営相談会）を実施
- ・中小企業・小規模事業者ビジネス創造等支援事業に支援機関として参画し、同事業において実施する専門家による無料相談等を活用

### (2)地域の面的再生への積極的な参画

地域金融機関としての資金供給に留まらず、ネットワークを通じた地域内外の専門家や専門機関との連携、外部資源の活用による地域経済活性化への支援や、官民が連携した取組みへの参画を通じて、持続可能な地域経済への貢献に取り組んでおります。

- ・ちくぎん地域経済研究所（CRI）の設立（平成23年7月）
- ・久留米市まち・ひと・しごと創生会議等の委員に当行役職員が就任
- ・久留米市、日田市とそれぞれ包括連携協定を締結（平成28年2月）
- ・鳥栖市との「まち・ひと・しごと創生」に向けた包括連携協定締結（平成28年11月）
- ・八女市との連携協力に関する基本協定書の締結（平成29年5月）
- ・福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る連携と協力に関する協定を締結（平成29年5月）

### ①中心市街地活性化事業への協力支援

「久留米市中心市街地活性化協議会」の一員として中心市街地活性化事業への協力を継続しております。協議会では、官民が連携し、商店街活性化、商業再生、医療や福祉、教育など多様な機能を集積、ビジネスオフィス機能の強化等、中心市街地の魅力作りに取り組んでおります。

- ・くるめ楽衆国まつり、久留米まち旅博覧会、まちゼミ、まちゼミKids、Dr.ブンブン、あきない祭等の中心市街地活性化イベントに参加

### ②地域産業への支援

- ・福岡県うきは市において「うきは地域総合商社事業計画策定・施行・検証事業」を支援
- ・地域農業の持続的な発展を目的とした「久留米市 食料・農業・農村政策審議会」に参画
- ・農業経営アドバイザーの有資格者を中心に農業者へのアドバイスや情報提供等の経営支援、商談会参加による販路拡大等の支援を実施
- ・「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」創設（これまでに事業の将来性・成長性等がある企業10社を表彰）

### ③人材育成への支援

- ・久留米大学および三井住友銀行と包括連携協定を締結し、「グローバル・キャリア講座」を開講（平成28年9月～平成29年1月）
- ・近隣の高校で行われた「職業観育成講座」への講師派遣（平成28年11月）



学生によるプレゼンテーション  
（グローバル・キャリア講座 平成29年1月）



### (3)地域密着型金融の推進による金融仲介機能の発揮に向けた取組み～金融仲介機能のベンチマーク～

平成28年9月、金融庁より、金融機関における金融仲介機能の発揮状況を客観的に評価する多様な指標（金融仲介機能のベンチマーク）が策定・公表されました。

当行では、「地域密着型金融」を推進し、金融仲介機能の発揮に向けた取組みを実施しております。その取組みの自主点検や自主評価を行うために、公表されたベンチマーク指標等を活用しております。

活用したベンチマーク指標はお客さまに開示し、金融仲介機能の発揮に向けた取組みに係る十分な情報提供に努めることで、今後とも地域の皆さまと当行の共有価値の創造（CSV：Creating Shared Value）に取り組んでまいります。

当行の取組みと対応するベンチマークは以下の通りです。

## 1 ライフステージに応じた支援

### 当行の取組み

当行は、お客さまの経営目標の実現や経営課題の解決に向けて、お客さまのライフステージ等を適切に見極めたうえで、当該ライフステージに応じ、お客さまの立場に立って最適な支援を行っております。

### 取組みに対応するベンチマーク

当行がメインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標等（売上・営業利益率・労働生産性等）の改善や就業者数の増加が見られた先数、及び、同社に対する融資額の推移

#### <28/3期>

(単位：社、億円)	28/3期
メイン先数	2,773
メイン先の融資残高	1,958
経営指標等が改善した先数	2,320

(単位：億円)	26/3期	27/3期	28/3期
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	1,630	1,687	1,716

#### <29/3期>

(単位：社、億円)	29/3期
メイン先数	2,705
メイン先の融資残高	2,003
経営指標等が改善した先数	2,250

(単位：億円)	27/3期	28/3期	29/3期
経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	1,577	1,636	1,702

ライフステージ別の与信先数（先数単体ベース）、及び、融資額

#### <28/3期>

(単位：社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	7,525	1,636	672	3,448	196	586
ライフステージ別の融資残高	3,547	447	425	2,180	65	307

\*与信先数のうち、財務データが3期以上登録がない先（987先）と融資残高（123億円）は除きます。

#### <29/3期>

(単位：社、億円)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
ライフステージ別の与信先数	7,678	1,690	606	3,586	222	570
ライフステージ別の融資残高	3,685	465	432	2,250	84	309

\*与信先数のうち、財務データが3期以上登録がない先（1,004先）と融資残高（143億円）は除きます。

## 2 お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

### ①創業や新事業への進出を目指すお取引先への支援

#### 当行の取組み

当行は、創業・新事業に対して、事業計画の策定支援、ご融資等様々な支援を行っております。

#### 取組みに対応するベンチマーク

当行が関与した創業、第二創業\*の件数

(単位：件)	28/3期	29/3期
創業件数	59	124
第二創業件数	13	8

\*第二創業とは、既に事業を営んでいる中小企業・小規模事業者において後継者が先代から事業を引継いだ場合などに、業種転換や新事業・新分野に進出することです。

### ②成長段階において更なる飛躍が見込まれるお取引先への支援

#### 当行の取組み

当行は、お取引先の成長や取引拡大のため、様々な支援を行っております。

#### 取組みに対応するベンチマーク

当行が事業性評価\*に基づく融資を行っている与信先数及び融資額、及び、全与信先数及び全融資額に占める割合（先数単体ベース）

(単位：社、億円、%)	28/3期		29/3期	
	先数	残高	先数	残高
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	350	997	350	985
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	4.7%	28.1%	4.6%	26.7%

\*事業性評価とは、お取引先の財務データや担保・保証にとらわれずお取引先との対話を通じて情報を収集し、事業の内容や成長可能性などを適切に評価することです。

### ③経営改善・事業再生・業種転換等の支援

#### 当行の取組み

当行は、融資部内に経営サポート室を設置し、経営者の皆さまと共に経営上の問題点や課題を抽出、共有した上で、業界動向や個々の企業の特性など多面的な検討を行い、経営改善・事業再生支援等に取り組んでいます。

#### 取組みに対応するベンチマーク

当行が、貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(上段は売上高、下段は簡易キャッシュフローが改善した先数)

(単位：社)	28/3期				29/3期			
	条件変更先総数	好調先*	順調先*	不調先*	条件変更先総数	好調先*	順調先*	不調先*
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	519	57	251	211	509	36	230	243
		86	74	359		68	77	364

\*好調先 (120%超)、順調先 (80%~120%)、不調先 (80%未満)

### ④事業承継支援

#### 当行の取組み

当行は、ソリューション事業部及び営業店が連携し、事業承継対策提案を行っております。

#### 取組みに対応するベンチマーク

事業承継支援先数

M&A支援先数

(単位：社)	28/3期	29/3期
事業承継支援先数	47	28

(単位：社)	28/3期	29/3期
M&A支援先数	4	5

### ⑤不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資等への取組み

#### 当行の取組み

当行は、動産・売掛債権担保融資 (ABL) やプロジェクトファイナンス等、様々な融資手法によりお取引先の事業を支援しております。

#### 取組みに対応するベンチマーク

ABL<sup>\*1</sup>を利用した融資件数やプロジェクトファイナンス<sup>\*2</sup>の手法を活用した融資件数

\*1 ABL (Asset Based Lending) とは、企業等が保有する在庫や売掛金を担保とした融資手法です。  
\*2 プロジェクトファイナンスとは、特定の事業から得られる収益を返済原資にあてる資金調達手法です。

(単位：件)	27/3期	28/3期	29/3期
ABLを利用した融資件数	34	24	25

(単位：件)	27/3期	28/3期	29/3期
プロジェクトファイナンスの手法を活用した融資件数	5	3	4

### ⑥外部機関・外部専門家の活用

#### 当行の取組み

当行は、弁護士・税理士・中小企業診断士等の外部専門家と連携しながら、お取引先の課題解決に向けた支援を実施しております。

#### 取組みに対応するベンチマーク

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

(単位：社)	28/3期	29/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	6	6

### ⑦人材 (財) 育成への取組み

#### 当行の取組み

当行は、行員の「目利き能力」を強化させるため、様々な研修等を実施しております。

#### 取組みに対応するベンチマーク

取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、資格取得者数

(単位：回、人)	28/3期			29/3期		
	研修実施回数	参加者数	資格取得者数*	研修実施回数	参加者数	資格取得者数*
取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数、資格取得者数	11	277	110	9	123	111

\*資格取得者には、FP技能士、中小企業診断士、医療経営士、農業経営アドバイザーが含まれます (一部重複)。

## ちくぎん未来創造経営塾 開講

(第1期 平成29年1月～6月)

今後を担う若手経営者・後継者の方々に必要な、経営者としてのスキルや具体的な行動に役立つノウハウを学ぶことができる「ちくぎん未来創造経営塾」を開講いたしました。

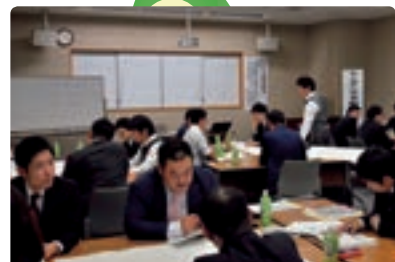
### ちくぎん未来創造経営塾の ポイント



専門講師による講義



演習



グループディスカッション

**Point 1** 机上の空論ではない、  
即実践できる全6回の**実務直結型カリキュラム**

**Point 2** 業種・業態の壁を超えた**受講生同士の交流**ネットワークづくりをバックアップ  
講義のほか、**交流の場**を通して、**親睦を深める**ことができる

**Point 3** コンサルタントによる**個別経営アドバイス**（希望者のみ）も実施し、  
徹底したフォロー体制の充実

## 地方自治体との連携

### ●鳥栖市との「まち・ひと・しごと創生」に向けた 包括連携協定を締結（平成28年11月）

<連携協力内容> ・創業に向けた支援・地場企業の経営基盤の強化  
・企業誘致の推進・働きやすい環境づくり・農林業の振興など



鳥栖市との包括連携協定

### ●八女市との連携協力に関する 基本協定書を締結（平成29年5月）

<連携協力項目> ・地方創生  
・その他地域振興

八女市との連携協力に関する  
基本協定書を締結



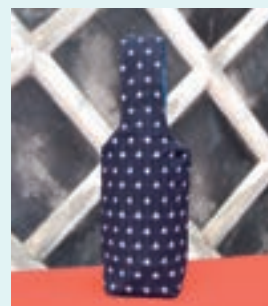
### ●福岡県と「福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点事業」に係る 連携と協力に関する協定を締結（平成29年5月）

お取引先企業が事業展開に必要な技術開発、販路開拓、海外展開などに精通した人材の確保を支援するため締結いたしました。



## クラウドファンディングを活用した「久留米餅」ブランド推進・商品開発を支援（平成29年1月）

当行は、久留米市と一般社団法人イーまちラボの三者で「久留米餅ブランド推進・商品開発協議会（以下、協議会）」を結成しております。平成29年1月には協議会で、当行が業務提携している株式会社 ACT NOW（札幌市）とともに、久留米餅で「酒袋」の試作開発を目指すデザイナーを支援するため、クラウドファンディングを組成いたしました。



完成した酒袋のイメージ

## PFIへの取組み

佐賀県みやき町において、ティアラみね苺館、ティアラみねトマト館、オリーブ館に続き、4例目となる定住促進住宅整備事業の調印式が平成29年4月に開催されました。当行は金融機関としての支援を行っております。



中原庁舎西南用地 定住促進住宅整備事業調印式



### Q 「PFI」ってなに？

A Private Finance Initiativeの略で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間のノウハウを活用して行う手法です。

## 商談会・イベント 商談会の開催やイベントへの参加を積極的に行っております。



平成28年度久留米広域商談会



まちなか1000人女子会



くるめ楽衆国まつり



ホテル・レストラン向け食の商談会



食の商談会後のホテル担当バイヤーによる現地視察

## ちくぎんの取組み

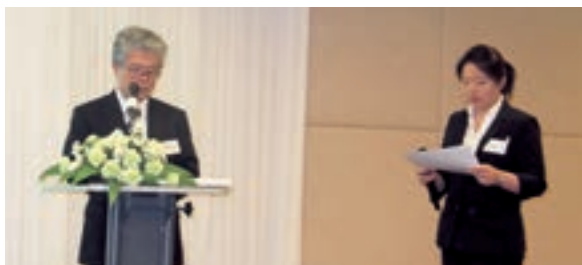
様々な交流会や商談会、セミナーを当行国際部がサポートしております。



2016 (第八回) 大連日本商品展覧会



2017年ベトナムICTセミナー&ネットワーキング in FUKUOKA

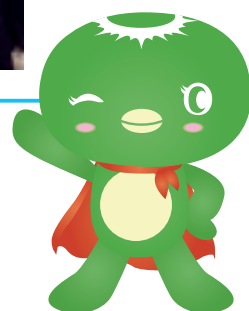


福岡県タイビジネス訪問団（ビジネス交流会）

## 明倫国際法律事務所と業務提携（平成29年3月）

当行は、取引先の海外進出や事業展開に対する支援体制を強化するため、明倫国際法律事務所と業務提携いたしました。当行経由のお申込みで、同事務所の「企業向け契約書チェックサービス」が無料でご利用いただけます。

※「企業向け契約書チェックサービス」  
現在使用中または今後使用予定の契約書や契約書雛形について、弁護士がそのリスクや問題点の有無を診断するサービスで、日本語・英語・中国語の契約書に対応しています。



## ちくぎん地域経済研究所(CRI)のベトナム経済視察

平成29年2月、ベトナム経済視察団を組成し、ベトナム最大の商業都市として栄えるホーチミン市を中心に経済視察を行いました。視察には、当行のお取引先にも多数参加いただきました。



ホーチミンの市街



視察団一行

## アジア福岡パートナーズ (AFP) の今をお伝えします!

平成27年5月に設立され、当行と業務提携を行っている「アジア福岡パートナーズ (AFP)」は、設立から2年が経ち、お客さまの海外でのビジネスサポートを一層強化しております。



AFP中国現地法人  
大連亜福友諮詢有限公司  
總經理 单建新  
(当行より出向中)

商談会や  
フォーラムに  
積極的に参加

### 主な事業内容

- 1 地元のお客さまの中国や東南アジア諸国へのビジネス展開におけるサポート
- 2 現地企業と提携し、福岡県南部また鳥栖地区への医療ツーリズムや留学、ショッピング等の誘致やそのサポート
- 3 各種調査、コンサルティング



第二回日本商品大連地区巡回展



2016 (第八回) 大連日本商品展覧会



中日観光大連ハイレベルフォーラム





## ■ 福岡支店から福岡営業部に改組 (平成29年4月)

福岡エリアにおける重要な拠点としての位置付けをさらに強化するため、福岡支店を福岡営業部へ改組いたしました。また、福岡営業部内に新規事業所開拓チームを立ち上げました(平成29年5月)。今後とも、福岡地区での更なる営業力強化を図るとともに、質の高いサービスの提供に努めてまいります。



福岡営業部入口



新規事業所開拓チーム



## ■ 店舗の移転

当行は、高良内支店を機械化店舗化(店舗外ATMコーナー化)し国分支店内へ(平成29年3月)、名島支店を千早支店内へ(平成29年5月)、十三部支店を本店営業部内へ(平成29年6月)移転いたしました。



移転後は、国分支店に2店舗の看板を掲げております

高良内支店は移転後、国分支店の建物内で営業を行っております。高良内支店の口座やその他のお取引は、原則として移転後も高良内支店とのお取引として継続してご利用いただけます。

なお、名島支店、十三部支店も同様の形態で営業を行っております。



- お客さまの店番、口座番号の変更はありません。
- 現在お使いの通帳、証書、カード等は引き続きご利用いただけます。



青峰出張所

移転店舗の建物は現状のまま残り、店舗外ATMコーナーとして営業しております。

- ・高良内支店 → 青峰出張所
- ・名島支店 → 福岡東出張所
- ・十三部支店 → 合川町出張所

## ■ ちくぎんグループお客さま懇談会 (平成28年7~8月)

金融・経済情勢および当行の経営方針等に関する説明やIRビデオの上映を目的として、「ちくぎんグループお客さま懇談会」を4会場にて開催いたしました。懇談会には、当行の役員と関連会社の代表者が出席し、株主・主要取引先等、約1,000名のお客さまにご参加いただきました。



平成28年4月に開館した久留米シティプラザの「久留米座」でも開催

## ■新商品のご案内

### 筑邦銀行カードローン

平成29年2月より、新商品「筑邦銀行カードローン」の取扱いを開始いたしました。  
当行はこれからもお客さまサービスの向上に努めてまいります。

#### 特徴

- ① 月々のご返済額は2,000円から!
- ② お申込み・ご契約手続きに印鑑が不要!
- ③ おつかいみち「自由」!



他にも多種多様な商品をご用意しております。  
詳しくは当行ホームページ (<https://www.chikugin.co.jp>) をご覧ください。  
(QRコードからもご覧いただけます)

## ■ダイバーシティ推進への取組み

当行は、ダイバーシティを推進し、女性をはじめとした多様な人財が能力を最大限に発揮できる環境を整備しております。

### ●外部セミナー、講習等への参加

- ・輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会 女性リーダー育成部会
- ・女性の活躍推進福岡県会議「WE-Net福岡」
- ・ふくおか女性いきいき塾
- ・社会人学び直し大学院プログラム

他にもさまざまな外部セミナー、講習等に行員が参加しております。

### ●ビジネスネーム(旧姓)使用制度開始(平成28年12月)

### ●半日有給休暇制度の導入(平成29年6月)

仕事と家庭の両立を図り働きやすい職場環境を整備

### ●ダイバーシティレポート発行、啓発ポスター作成

### ●人事制度の見直し(平成29年7月)

- ・一般職の特定総合職への変更
- ・専任行員の管理職および役席登用



ふくおか女性いきいき塾成果報告会  
(平成29年2月)



ダイバーシティ啓発ポスター

## 地域への各種支援活動の状況

当行は、銀行業務を通じた地域経済への貢献のほか、地域社会の一員として地域の発展を願い、さまざまな社会貢献活動を積極的に展開しております。

### 青少年スポーツ活動の支援

青少年の健全な育成を願って、青少年スポーツ活動の支援を行っております。



「筑邦銀行旗第3回久留米近圏学童軟式野球大会」（平成29年3月）



「第25回ちくぎん杯少年サッカー大会」（平成29年4月）

### 地域行事への積極参加

地域社会の一員として地域行事に積極的に参加しております。



「博多どんたく港まつり」



「水の祭典・久留米まつり」（平成28年8月）



### 環境保全・美化活動

平成14年より、当行の創立50周年を機に全行員一斉「地域貢献清掃活動」を実施しており、店舗周辺の道路や公園などのボランティア清掃活動を行っております。

また、平成28年2月に久留米市が発足させた、歩道の清掃や花植えなどの「道守活動」に取組む団体、企業の情報共有を目的とした「道守くるめネットワーク」に当行も参加しております。

### 「小さな親切運動」の推進

くるめ「小さな親切」運動の会を、昭和58年7月の同会の発足以来、支援しております。全役職員が会員となり環境保全や美化運動、イベントなどに積極的に参加するとともに、平成5年からは当行内に事務局を設置し、明るく住み良い街づくりの推進に取組んでおります。

### 地域復興支援活動

「平成29年7月九州北部豪雨」は、地域の皆さまに甚大な被害をもたらしました。当行は被災地復興へのさまざまな取組みを行っております。

- ・ 災害義援金募金箱の窓口設置
- ・ 被災されたお客さまへの災害特別融資の実施
- ・ 被災地域の営業店を休日営業
- ・ 被災地復興活動へのボランティア派遣



全営業店の窓口で募金箱を設置

# お客さまへの大切なお知らせ

## 「犯罪収益移転防止法」の改正に伴うお取引時確認方法の変更について

当行では、「犯罪収益移転防止法」により、口座開設等の際に本人確認書類のご提示とご職業、お取引を行う目的などの確認をさせていただいておりますが、同法の改正により、平成28年10月1日から、お取扱いが一部変更となりました。

### 1. 主な変更点

- (1) 健康保険証等の顔写真がない本人確認書類のお取扱いの変更
- (2) 法人のお取引のために来店される方の代理権限の確認方法の変更
- (3) 法人のお客さまの実質的支配者の確認方法の変更
- (4) 外国政府等において重要な公的地位にある方等とのお取引にかかる確認の追加
- (5) 公共料金、入学金等を現金で払込みする際のお取引にかかる確認の簡素化

### 2. 確認が必要なお取引

- (1) 新規預金口座の開設、貸金庫・保護預りの取引開始
  - (2) 10万円を超える現金振込、持参人払式小切手による現金の受け取り
  - (3) 200万円を超える現金、持参人払式小切手の受け払い
  - (4) 融資取引 等
- ※これらの取引以外にも、お客さまに確認させていただく場合があります。

### 3. お客さまへのお願い

〈下記に該当する際は、確認事項の再確認をさせていただく場合があります〉

- 平成28年10月1日以降、口座開設や融資を受けられる場合
- お取引の名義人になりすましている疑いがある場合、「氏名・住所・生年月日・職業・取引を行う目的」等を偽っている疑いがある場合、特定の国に居住・所在している方との取引を行う場合、外国政府等において重要な公的地位にある方等に該当することが判明した場合

詳しくは、最寄りの当行営業店にお問い合わせください。

お客さまへの大切なお知らせ

## 気をつけて! インターネットバンキング利用時の注意点

インターネットバンキング利用者の口座から預金が無断で不正送金される被害が多発しております。平成28年中の福岡県内での発生状況は31件で被害額は約2,770万円となっております（福岡県警察ホームページより）。平成27年に比べると減少しておりますが、今後も最善の注意が必要です。

### 当行のインターネットバンキングを安全に利用するためには? ?

- 不審なメールやホームページ、不正なポップアップ画面は注意する
- 必ずパソコンにウイルス対策ソフトを導入し最新の状態に更新する
- パソコンのOSやブラウザソフト等を最新の状態に更新する
- ID・パスワードを適切に管理する（定期的にパスワードを変更する。また、推測されにくいパスワードに設定する）
- ワンタイムパスワードを利用する
- 振込限度額は必要最低限に設定する



万全な対策を取りご利用いただきますようお願いいたします。

## 気をつけて! 特殊詐欺

平成28年中の福岡県における二セ電話詐欺（振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺）の認知件数は352件で被害額は6億6,524万円となっております（福岡県警察ホームページより）。平成27年に比べ被害は大幅に減少していますが、まだまだ予断を許さない状況であり、新たな手口による被害が発生しております。

当行は、「二セ電話気づかせ隊」の推進委員として、今後もお客さまへの声かけ・防犯チェックを徹底してまいります。

- 平成28年度は、二セ電話詐欺を未然に防止したとして、久留米警察署より2回表彰されました。



## 主要な業務のご案内

業務の名称	業務の概要	
預金業務	●預金	当座預金、普通預金、決済用普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	●譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。
貸出業務	●貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っております。
	●手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っております。
公共債窓販および投資信託窓販業務	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売を行っております。	
保険代理店業務	住宅ローン関連の長期火災保険や個人年金保険等を取り扱っております。	
商品有価証券売買業務 (ディーリング業務)	国債などの公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っております。	
でんさい業務	株式会社全銀電子債権ネットワーク（通称：でんさいネット）を利用した電子債権取引業務を取り扱っております。	
外国為替業務	海外送金や外国通貨の両替、輸出入取引、外貨預金等外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債受託業務	長期の安定した資金調達として社債の受託業務を行っております。	
附帯業務	●代理業務	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本銀行歳入代理店および国債代理店業務</li> <li>2. 福岡県、久留米市の指定代理金融機関としての公金受払業務 うきは市の指定金融機関としての公金受払業務 (3行による輪番制)</li> <li>3. 株式会社日本政策金融公庫等の代理貸付業務</li> <li>4. 住宅金融支援機構等の代理店業務</li> <li>5. 一般事業会社の株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公共債元利金の支払代理業務</li> <li>6. 勤労者退職金共済機構等の掛金等の収納業務および退職金、共済金等の支払業務</li> <li>7. 信託契約代理業務</li> </ol>
	●保護預かりおよび貸金庫業務 ●有価証券の貸付 ●債務の保証（支払承諾）	●公共債の引受 ●クレジットカード業務 ●コマーシャルペーパー等の取扱い



## 機能サービスのご案内

- **ちくぎんマルチナカード** カード1枚で「預金の払出」・「ショッピング」・「キャッシング」がご利用いただける1枚3役の多機能カードです。海外のATMからも現地通貨で預金のお引出しができ、国内だけでなく海外でもキャッシュカード機能がご利用できます。また、国際提携カードとして海外でのショッピングにご利用いただけます。
- **キャッシュカード** 当行の本支店および店舗外ATMや都市銀行・地方銀行等の全国のMICSマークのある金融機関のCD・ATMで預金のお引出しや残高照会等ができます。また、九州の地方銀行10行（当行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、十八銀行、親和銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行）は、相互のCD・ATM（コンビニATMを除きます。）を手数料無料（時間外は108円）でご利用できます。
- **ちくぎんICキャッシュカード** 偽造や不正な読取りが困難となるICチップを搭載した、セキュリティの高いキャッシュカードです。
- **貸金庫** 預金証書・株券・権利証・貴金属等の大切な財産や書類を災害や盗難から安全にお守りいたします。
- **夜間金庫** 売上金等を銀行の営業終了後や休日にお預かりいたします。翌営業日には、お客さまの預金口座に入金いたしますので安心してご利用いただけます。



マルチナカード

他にも様々なサービスをご提供しております。

## インターネットサービスのご案内

### 便利なインターネットサービス

#### 個人のお客さま

インターネット・モバイル  
バンキング（ちくぎんCnet）

パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から残高照会や振込がご利用いただけます。



#### 事業主のお客さま

インターネットバンキング  
（ちくぎんビジネスWeb）

オフィスにいながら残高照会や振込がご利用いただけます。



## 相談サービスのご案内

### ご相談サービス

「金融のホームドクター」を目指している当行は、各種相談会の開催、相談コーナー等の充実に努めております。

(平成29年6月30日現在)

種類	ご相談サービスの内容
ちくぎん年金相談会	毎月第3水曜日に本店営業部で「年金相談会」を開催いたしております。年金に関するさまざまご相談を社会保険労務士がわかりやすくご説明いたします。 (お問合せ：お近くの本店・各支店)
ちくぎん経営相談会	経営改善、経営革新などに前向きに取り組んでおられる経営者の方々の事業の発展、成長を支援するために中小企業診断士が経営の診断助言を行います。 (お問合せ：お近くの本店・各支店)
ちくぎん法律相談会	地域に密着した金融機関のサービスの一環として、無料の「法律相談会」を開催いたしております。専門の弁護士がわかりやすくていねいにお答えします。 (お問合せ：お近くの本店・各支店)
ちくぎんテレホンセンター	フリーダイヤルによるローンの仮申込、ご相談を受付けております。また、定期預金の満期のご案内も行ってまいります。受付時間は9時～20時までです。(土・日・祝日は除きます) ☎ 0120-86-7980
ちくぎん住宅ローンプラザ	本店住宅ローンプラザでは、住宅ローンや各種ローンの申込、ご相談を承っております。 営業時間：平日 9時～17時、日 10時～12時、13時～17時 (0942-32-5369)
千早支店ローンコーナー	千早支店ローンコーナーでは、住宅ローンや各種ローンの申込、ご相談を承っております。 営業時間：平日 9時～17時、土 10時～17時 (092-663-5771) ※ いずれも祝日・振替休日および国民の休日を除きます。

# 主な手数料一覧

## 内国為替手数料

項目		自店	本支店	他行		
振	窓 口	3万円未満	324円	324円	648円	
		3万円以上	540円	540円	864円	
	ATM	当行カード	3万円未満	108円	108円	324円
		通帳	3万円以上			540円
		現金	3万円未満	108円	108円	432円
他行カード	3万円以上	324円	324円	648円		
込	EBSサービス	おまかせ君 (資金移動)	無料	108円	432円	
		おまかせ君 (データ伝送)	無料	216円	540円	
	個人用インターネットバンキング・モバイルバンキング	3万円未満	無料	無料	324円	
		3万円以上			540円	
		法人用インターネットバンキング	3万円未満	無料	108円	324円
		3万円以上			540円	
	MT・FD	3万円未満	108円	216円	540円	
3万円以上		324円	432円	756円		

代金取立		同 地	隔 地	その他
取立手形	至 急	432円	648円	1,080円
	普 通			864円
担保手形	至 急			1,080円
	普 通			864円
組 戻	振込・送金	1,080円		
	代手・担手・割手	1,080円		
不渡手形返却料		1,080円		
取立手形店頭呈示料		1,080円		

- ①窓口で当日ご入金の手形・小切手のうち、同地手形交換所地域以外を支払場所とするものは、窓口入金取扱手数料648円を申し受けます。  
 ②同地とは、自店が属する手形交換所地域、隔地とは当行本支店が属する手形交換所地域（同地を除く）。その他とは、それ以外の地域をいいます。

## 貸金庫・保護預り手数料

区 分	取扱料金
1. カード式全自動貸金庫	容量によって (年間) 12,960円～38,880円
2. 簡易貸金庫 (金庫室に収納の小型貸金庫)	1個につき (年間) 12,960円
3. 簡易型貸金庫 (金庫室外据置型)	1個につき (年間) 標準型12,960円・大型17,280円
4. 被 封 預 り	1通につき 2,160円
5. 封 緘 預 り	1通につき 2,160円

## その他取扱手数料

区 分	取扱手数料
預金証書・通帳再発行	1通(冊)につき 1,080円
ICキャッシュカード発行・再発行	1枚につき 1,080円
キャッシュカード再発行	1枚につき 1,080円
マルチナカード再発行	1枚につき 1,080円
ローンカード再発行	1枚につき 1,080円
貸金庫カード再発行	1枚につき 1,080円
返済予定表再交付	1回につき 540円
自己宛小切手発行	1枚につき 540円
定額自動送金	契約料 1,080円

## 夜間金庫取扱料金

区 分	取扱料金
使用料 (基本料)	月額 9,720円
専用入金帳 50枚綴	1冊につき 6,480円

## 当座勘定関係料金

区 分	取扱料金
当座小切手帳	1冊につき (50枚綴) 648円
手形帳 (約束手形・為替手形)	1冊につき (50枚綴) 864円
記名判登録 (変更) 手数料	登録変更のつど 5,400円

## EBサービス月間基本手数料

区 分	月額	
テレホンサービス	ファクシミリ 1,080円	
おまかせ君サービス	パソコン	10,800円
	FB専用機	8,640円
	マルチバンク	1,080円
	SPC	1,080円
	SPC+ データ伝送サービス	8,640円
法人用インターネットバンキング	照会・振込サービス	1,080円
	照会・振込サービス + データ伝送サービス	3,240円

## 融資関係手数料

住宅ローン・不動産担保ローン		
一部繰上返済	固定金利型で固定金利期間中	32,400円
	上記以外 (注)	5,400円
全額繰上返済	固定金利型で固定金利期間中	43,200円
	上記以外	5,400円
返済条件・金利の変更		5,400円

※上記以外に手数料が必要になる場合もありますので、くわしくは窓口へおたずねください。  
 (注) 内入金額50万円以上の場合に限り、年2回を限度に一部繰上返済手数料は無料となります (不動産担保ローンを除きます)。

不動産担保取扱		
基本手数料	設定1件につき	54,000円
変更登記取扱手数料 (極度増額・譲受・追加)	取扱1件につき	54,000円

## 定額自動送金

振込金額	自 店	本支店	他 行
3万円未満	無料	216円	540円
3万円以上	無料	432円	756円

※ご契約時に基本手数料として1,080円いただきます。

## 証明書発行手数料

区 分	取扱手数料
残高証明書	1通につき 324円
※継続発行	
残高証明書	1通につき 540円
個別発行	
支払利息証明書	1通につき 540円
未払利息証明書	1通につき 540円
預金取引明細書	1回につき 540円
担保手形残高証明書	1通につき 540円
保護預り債券残高証明書	1通につき 540円
代金取立手形残高証明書	1通につき 540円
英文残高証明書	1通につき 540円
融資証明書	1通につき 10,800円
証券取引残高証明書	1通につき 540円
制定外帳票での証明書	1通につき 1,080円
開示手数料	1通につき 1,080円

※定期的に証明書を発行するもの。

## 窓口両替手数料

希望金額の合計枚数	取扱料金
1枚 ～ 49枚	無料
50枚 ～ 200枚	108円
201枚 ～ 300枚	216円
301枚 ～ 400枚	324円
401枚 ～ 500枚	432円
501枚 ～ 1,000枚	540円
1,001枚以上	1,080円

- ①合計枚数は、両替前・両替後のいずれか多い方の枚数とさせていただきます。  
 ②同一金種の新券への両替、汚損した現金の交換・記念硬貨の交換は無料です。

(平成29年6月30日現在)

## 店舗(44か店)

店名	電話番号	店名	電話番号
本店営業部	0942-32-5331	福岡営業部	092-521-1451
中央町支店	0942-33-9116	赤坂門支店	092-761-6404
国道通支店	0942-33-8471	博多支店	092-411-7231
日吉町支店	0942-32-5261	雑餉隈支店	092-581-2831
くしはら支店	0942-39-3691	西新町支店	092-821-3331
荒木支店	0942-26-3161	名島支店	092-661-2811
国分支店	0942-21-7131	千早支店	092-663-5771
高良内支店	0942-43-2333	姪浜支店	092-891-7561
長門石支店	0942-38-5731	警弥郷支店	092-572-3911
津福支店	0942-34-6511	中尾支店	092-561-2231
上津支店	0942-21-4681	大野支店	092-591-3111
南町支店	0942-21-4311	春日支店	092-501-1531
十三部支店	0942-43-3911	二日市支店	092-922-6661
東合川支店	0942-44-5500	北九州支店	093-531-3631
大善寺支店	0942-26-8971	黒崎支店	093-621-0631
田主丸支店	0943-72-2171	東京支店(東京都)	03-5614-7980
鳥栖支店(佐賀県)	0942-83-2801	小郡支店	0942-73-3211
八女支店	0943-23-3141	甘木支店	0946-22-3920
筑後支店	0942-53-2188	吉井支店	0943-75-2101
瀬高支店	0944-62-2143	杷木支店	0946-62-1125
柳川支店	0944-72-2131	日田支店(大分県)	0973-24-3171
大牟田支店	0944-52-5271		


## 店舗外ATMコーナー


 入金できる設備

### 店舗外自動サービスコーナー(ATM)

 西鉄久留米駅出張所	 サザンモール出張所
 西鉄久留米駅前出張所	 ザ・ビッグ北野店出張所
 一番街出張所	 山川出張所
 久留米大学病院1階出張所	 ミスターマックス北茂安店出張所
久留米大学御井学舎出張所	 ゆめタウン八女出張所
 ガイキ上津店出張所	柳川市役所出張所
 ゆめmart上津出張所	 西鉄福岡駅出張所
 西鉄花畑駅出張所	 福岡東出張所
 聖マリア病院出張所	筑紫野市役所出張所
 スーパーモリナガ津福店出張所	 ゆめタウン筑紫野出張所
 マックスバリュ榎原店出張所	小郡市役所出張所
 ゆめmart国分出張所	 イオン小郡店出張所
 ゆめタウン久留米出張所	 ゆめmart大刀洗出張所
 西鉄ストア宮ノ陣店出張所	朝倉市役所出張所
 合川町出張所	うきは市役所出張所
 JR久留米駅出張所	 イオン甘木店出張所
 久留米駐屯地出張所	 ボートピアみやき出張所
 青峰出張所	 アスタラピスタ三根店出張所
 久留米市役所出張所	
 あんくる夢市場久留米店出張所	

## 筑邦銀行・セブン銀行共同ATM

 入金できる設備

 新古賀病院

※他のセブン銀行ATMと同じく他金融機関のカードや海外発行カードもご利用いただけます。

## 九州ATMネットワーク



筑邦銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、十八銀行、親和銀行、肥後銀行、大分銀行、宮崎銀行、鹿児島銀行のキャッシュカードをご利用のお客さまは、10行のATM・CDからのお引出しが手数料無料でご利用いただけます。

無料でご利用いただける時間 平日8:45~18:00

## ゆうちょ銀行ATM

全国のゆうちょ銀行ATMで当行のカードをご利用いただけます。

## セブン銀行ATM

全国のセブン銀行ATMで当行のカードをご利用いただけます。

## キャッシュカード・通帳等の紛失・盗難のご連絡先

	受付時間帯	連絡先	連絡先電話番号
平日	9:00~17:00	お取引店またはお近くの筑邦銀行	上記記載の連絡先をご覧ください。
	17:00~翌日9:00	ATMサービスセンター	0942-35-0037
土・日・祝	24時間受付		

## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、金融機関として果たすべき社会的責任と公共的使命を十分認識し、経営理念に基づき、透明性が高く、健全な企業経営を目指すために、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

その実現に向け、株主、お取引先、地域社会等当行のステークホルダーの皆さまからの高い評価と信頼の維持・向上のために、コンプライアンス態勢の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけ、法令やルールを厳格に遵守するとともに業務の健全性および適切性の確保に取り組んでおります。

また、株主総会、取締役会、監査等委員会や会計監査人などの法律上の各機関の運用の充実・強化、さらには内部統制システムの適切性や有効性を検証・評価する内部監査部門の強化等に取り組んでおります。

### 1 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

当行は、平成28年6月28日より、監査等委員会設置会社へ移行しております。監査等委員である取締役に取締役会における議決権を付与することにより、取締役会の監査・監督機能を強化し、コーポレートガバナンスを一層充実させ、更なる企業価値の向上を図っております。

## 1. 会社の機関の内容

### (取締役、取締役会)

取締役会は、監査等委員でない取締役7名（うち、社外取締役1名）、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）の計12名の体制としております。

取締役会は取締役頭取を議長とし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令または定款及び取締役会規程で定められた事項を決定するとともに、取締役及び執行役員の職務の執行を監督しております。

### (監査等委員会)

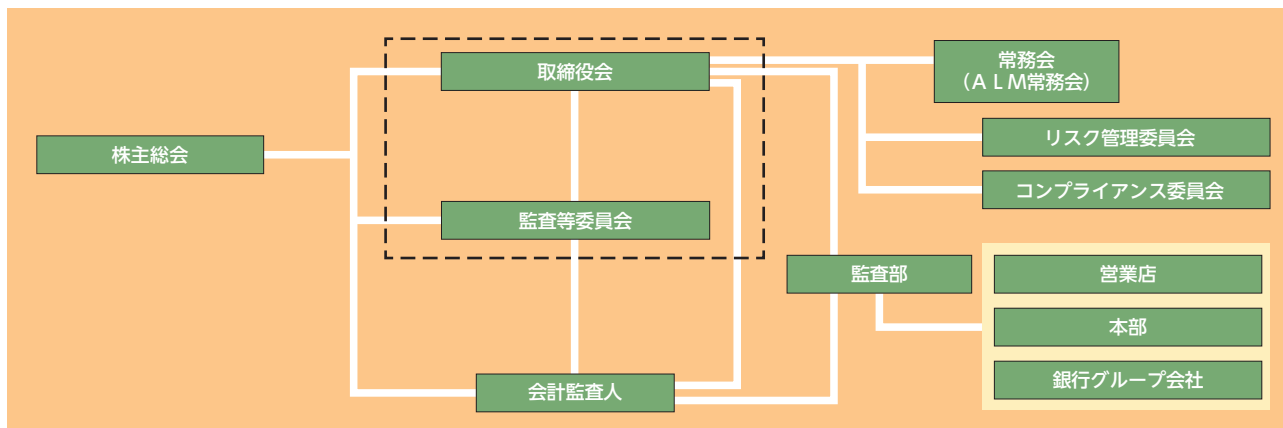
監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）の体制としております。

監査等委員会は月1回の定例監査等委員会のほか、必要に応じ臨時監査等委員会を開催し、法令または定款及び監査等委員会規程で定められた事項に従い、取締役及び執行役員の職務の執行を監査しております。

### (会計監査人)

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を締結して適正な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人は、定期的に監査等委員会等へ監査結果を報告しております。

## 2. 会社の機関、内部統制システム状況の模式図



## 3. 内部統制システムの整備の状況

### (1) 当行取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①業務の健全性及び適切性を確保するため、法令等遵守（コンプライアンス）体制の整備を経営の最重要課題の一つと位置づけております。
- ②「コンプライアンス・マニュアル」を制定するとともに、コンプライアンスの実践計画である「コンプライアンス・プログラム」を年度毎に策定し、確固たる内部管理体制の確立に取り組んでおります。
- ③「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、法令等遵守に係る重要な事項を協議するとともに法令等遵守の実施状況等を検証しております。
- ④法令等遵守に係る規程等の整備、行内教育・研修の充実及び法令等遵守活動状況等の管理を行うことにより、法令等遵守体制の強化を図っております。
- ⑤「法令等違反の通報制度」を活用して、グループ会社を含めた全役職員に対してコンプライアンス上問題のある事項を直接報告させることにより、違反行為の早期発見と早期是正に努めております。

⑥財務情報その他当行に関する情報を適正かつ適時に開示するための体制を整備しております。

⑦市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした対応を行うための体制を整備しております。

### (2) 当行取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報・文書等の取扱いは、書類保存規程及び文書管理規程等に基づいて適切に保存・管理し、随時その運用状況を検証しております。

### (3) 当行損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①「リスク管理統括規程」に基づき、各種リスクの管理部署及び各種リスク管理規程を定めるとともに、経営管理部をリスク管理の統括部署として各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。
- ②「リスク管理委員会」、「ALMに関する常務会」等を定期的に開催し、各種リスクの把握・管理及び回避策等について検討しております。
- ③内部監査部門である監査部は、当行の業務すべて



における内部管理体制（リスク管理体制を含む。）の適切性・有効性について監査を行い、取締役会等に監査結果を報告しております。

④「危機管理計画」を定め、不測の事態における業務の継続性を確保する体制を整備しております。

**(4) 当行取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

① 効率的な経営を確保するための体制として、取締役及び執行役員は取締役会規程、組織機構規程等に基づき、また、常務会、部長会等を活用して適切に職務を執行し、必要に応じて職務執行状況の検証及び各規程等の整備を行っております。

② 日常の職務執行に際しては、職務権限規程、業務分掌規程等に基づき権限委譲を行い、権限委譲された各レベルの責任者が規程に則り業務を遂行しております。

**(5) 当行ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制**

・「グループ会社運営管理規程」を制定し、子会社の業務運営を適正に管理しております。

・内部監査部門である監査部は、子会社の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む。）の適切性・有効性について監査を行い、取締役会等に監査結果を報告しております。

① 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当行への報告に関する体制

・子会社が、営業や財務に関する状況、その他重要な情報について、当行の事前承認を得、または当行へ報告する体制を整備しております。

・定期的に当行、及び子会社の取締役が出席する会合を開催し、子会社において発生する重要な事象等を当行に報告するものとしております。

② 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・行動規範、リスク管理体制の適用範囲には子会社も含め、グループ全体のリスク管理を図っております。

③ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・子会社が、営業や財務に関する状況、その他重要な情報について、当行へ事前承認を得、または当行へ報告する体制を整備しております。

・子会社の業務内容に応じて、当行内の対応部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、報告、情報交換等を行い、業務の重複を避け、グループ全体の効率的な意思決定、業務遂行を図っております。

④ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・子会社が当行のコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針、及び規程類を制定することにより、企業倫理の確立、並びにコンプライアンス体制、及びリスク管理体制構築を図っております。

・「法令等違反の通報制度」については、その受付窓口を子会社にも開放し、これを子会社に周知し、コンプライアンス上問題のある事項を直接報告させることにより、違反行為の早期発見と早期是正に努めております。

**(6) 当行監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項**

・監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置く必要があると監査等委員が認めた場合には、担当者置くこととしております。

**(7) 前号の使用人の当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員からの独立性に関する事項ならびに当行監査等委員会の前号の使用人に対する**

**る指示の実効性の確保に関する事項**

・監査等委員会職務を補助すべき使用人は、監査等委員会職務の補助業務の専従者としてとし、人事考課及び異動等については、監査等委員会と人事部の協議事項としております。

**(8) 次に掲げる体制その他の当行監査等委員会への報告に関する体制**

① 当行取締役（監査等委員である取締役を除く。）、執行役員及び使用人が当行監査等委員会に報告するための体制

・監査等委員が取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に出席することを認め、また、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員決裁の稟議書、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への回覧文書、事故・係争・苦情関係報告書等を全て監査等委員に回覧しております。

・「法令等違反の通報制度」については、その受付窓口は監査等委員会を配し、当行監査等委員会に直接報告する制度を構築しております。

② 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行監査等委員会に報告するための体制

・当行の内部監査部門である監査部は、子会社の業務すべてにおける内部管理体制（リスク管理体制を含む。）の適切性・有効性について監査を行い、当行監査等委員会に状況を報告しております。

・子会社の監査役が、当行監査等委員会に子会社のコンプライアンスの状況等を定期的に報告する制度を構築しております。

・「法令等違反の通報制度」については子会社も対象とし、コンプライアンス上問題のある事項を当行監査等委員会に直接報告する制度を構築しております。

**(9) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

・当行及び当行グループ会社の役職員を対象とした「法令等違反の通報制度」規程において、通報や相談をしたことを理由として、不利な取扱いを行わないことを明記しております。

**(10) 当行監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

・当行は、監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用、又は債務について、職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）に必要なでない認められた場合を除き、すみやかに当該費用又は債務を処理いたします。

**(11) その他当行監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

・取締役会は、監査等委員会の監査が実効的に行われるための環境整備について、監査等委員会からの要請により、その改善に努めております。

**4. 内部監査、監査等委員会監査の状況**

当行では、内部監査部署である監査部が10名（事業年度末現在）、監査等委員会が監査等委員である取締役5名（うち、社外取締役3名）の体制としております。また、監査等委員会に専属スタッフ1名を配置し、監査等委員会の職務執行を補助しております。

監査部は連結子会社を含む全業務部門を対象に監査を実施しております。監査では、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢、及び財務報告に係る内部統制を含む内部管理態勢を検証し、監査結果を取締役会及び監



査等委員会へ報告しております。

監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員決裁の稟議書、取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び執行役員への回覧文書、事故・係争・苦情関係報告書等を閲覧するほか、取締役会、常務会、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行の監査を行っております。

さらに、本部各部及びグループ会社に対しては各部（社）が所管する業務上の課題、各部（社）施策の実施状況等について部長（代表者）ヒアリングを実施しております。併せて、営業店に対しては往査を実施し、店務運営上の課題、苦情・トラブルの状況、人事管理上の課題等について支店長ヒアリングを行い、内部統制システムの運用状況を検証しております。

## II リスク管理体制の整備状況

リスク管理につきましては、リスク管理統括規程に基づき、各種リスクの管理部署及び各種リスク管理規程を定めるとともに、経営管理部を統括部署として各種リスクを統合的に管理する体制を整備しております。また、リスク管理委員会、ALMIに関する常務会などを定期的で開催し、各種リスクの把握・管理及び回避策などの検討を行っております。なお、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

## コンプライアンス体制の整備状況

- 当行のコンプライアンス体制は、取締役会を頂点に、コンプライアンス統括部署として経営管理部を置き、本部各部室および営業店に法令等遵守責任者、法令等遵守担当者を置いて相互に連携してコンプライアンスを実践する仕組みとなっており、取締役会は、コンプライアンスに関する基本方針、その他の重要事項について議論を行い決議します。また、コンプライアンス委員会を定期的で開催し、法令等遵守に係る重要な事項や法令等遵守の実施状況を協議し、定期的におよび必要に応じて取締役会へ報告しています。
- 法令等遵守を統括する経営管理部は、法令等違反行為に関する情報、法令等違反行為の未然防止・再発防止に役立つ情報や報告を一元的に管理・把握・分析し、法令等遵守状況を継続的にモニタリングしています。また、必要に応じて本部各部室および営業店に対し、指示や指導を行っております。
- 当行の「法令等違反の通報制度」を活用し、法令等違反行為の早期発見・早期是正に努めてまいります。

## 反社会的勢力排除に向けた体制整備

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方  
当行は、「行動憲章」に、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを掲げ、銀行全体で組織的に関係遮断の徹底に取り組んでおります。
2. 反社会的勢力排除に向けた体制整備の状況
  - (1) 統括部署および管理責任者の設置状況  
経営管理部を統括部署とし、各部室・各営業店には管理責任者を設置し、事案により関係部門と協議し対応する体制を整備しております。
  - (2) 外部の専門機関との連携状況  
平素から、地元警察署、暴力追放運動推進センター、警察本部組織犯罪対策課や顧問弁護士等の外部専門機関と連携し、対応する体制を整備しております。
  - (3) 反社会的勢力に関する情報の収集・管理状況  
反社会的勢力に関する情報を収集し一元管理するとともに、当該情報を取引等の相手方が反社会的勢力であるかどうかの確認に利用しております。
  - (4) 対応マニュアルの整備状況  
当行全体で組織的に対応するため「反社会的勢力等対応マニュアル」を制定し、具体的な対応方法について役職員に周知しております。
  - (5) 研修活動の実施状況  
コンプライアンス・プログラムに反社会的勢力排除に関する項目を組み入れ、責任者研修や各部室、各営業店で実施するコンプライアンス研修会などで反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動・意識向上に取り組んでおります。

## 顧客保護等管理方針

当行は、お客さまの保護および利便性の向上や業務の健全性・適切性の観点から、顧客保護等管理態勢の整備に努め次の通り取り組んでまいります。

### 当行は、顧客保護等管理に係る基本方針を以下のとおりとします。

1. お客さまとの取引に関し、正確かつ適切な情報を提供すると共に、お客さまが理解し納得していただけるよう適切かつ十分な説明を行います。
2. お客さまからのご相談・苦情等は、真摯に受け止め適切かつ十分に対応し、お客さまのご理解と信頼を得られるよう努めると共に、再発防止および改善に努めます。
3. お客さまに関する情報は、法令等に従って適切に取得・利用すると共に、不正なアクセスや流出等を防止するため適切な措置を講ずるなど安全に管理いたします。
4. お客さまとの取引に関し、当行が業務を外部委託する場合は、その業務の的確な遂行を確保し、お客さまの情報やその他の利益を保護するため、委託先を適切に管理いたします。
5. お客さまと当行または当行のグループ会社、ならびにお客さまと当行または当行のグループ会社のお客さま間における取引に関して、お客さまの利益を不当に害することのないよう適切に管理いたします。
6. その他、お客さまの保護や利便性の向上のために必要と判断した業務の管理について適切に管理いたします。

なお、お客さまからのご意見・ご要望等はお取引の営業店または以下の窓口までお申し出ください。

### 【お問い合わせ窓口】

株式会社 筑邦銀行 本店 お客さまサービス室  
久留米市諏訪野町2456番地の1

- 電話：0942-32-5343（直通）  
（月曜日から金曜日 9：00～17：00 ただし、土・日・祝祭日等銀行休業日を除きます。）
- E-mail：ckh-service@chikugin.jp



## 金融商品勧誘方針

当行は、金融商品の販売等にあたっては、各種法令・規則を遵守し以下の方針に則り、適正な勧誘を行います。

1. 当行は、お客さまの知識、経験、財産の状況および契約の目的に応じた、適正な勧誘を行います。
2. 当行は、お客さまに対して、商品の仕組みやリスク内容など重要な事項について、十分にご理解いただくよう適切な説明に努めます。
3. 当行は、断定的判断を申し上げたり、事実と異なる情報を提供するなど、お客さまの誤解を招くような勧誘は行いません。
4. 当行は、お客さまに不都合な時間帯やご迷惑な場所での勧誘は行いません。
5. 当行は、この勧誘方針に沿った適正な勧誘を行うため、研修体制の充実や行内ルールの整備などに努めます。

## 金融ADR制度への対応について

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関は「一般社団法人全国銀行協会」です。銀行とのトラブルが解決しない事案をお抱えのお客さまには同協会の「あっせん委員会」もご利用いただけます。

詳しくは、全国銀行協会のホームページをご覧ください。下記までお問い合わせください。

### 全国銀行協会相談室

- 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772

## リスク管理について

金融環境の大きな変化に伴い、銀行が直面するリスクはますます多様化・複雑化しています。銀行経営においては、様々なリスクを的確に把握したうえで管理していくことが従来にも増して重要になってきています。当行は、このような情勢を十分認識し、リスク管理態勢の確立を経営の最重要課題のひとつに位置づけ、各種リスクの特性に応じて適切にリスク管理を行うことで、経営の健全性および適切性の維持・向上に努めております。

### 1 統合的リスク管理

当行は、統合的リスク管理を行う部署として「経営管理部」を設置しております。また、「統合的リスク管理規程」を制定し、各種リスクについて個別の方法で評価したうえで、当行全体のリスクの程度を判断し、適正な管理・コントロールを行うとともに、リスク・リターンの関係を踏まえた適切な管理・運営を行うことにより、経営の健全性および適切性の維持・向上に努めております。

### 2 自己資本管理

金融機関において、銀行法等による規制の基準となっている自己資本比率に加え、信用リスクや市場リスク等の金融機関が直面するリスクに見合った十分な自己資本を確保することは、金融機関の業務の健全性および適切性の観点から極めて重要であり、このために適切な自己資本管理が必要です。

当行は、「自己資本は潜在損失への備えであることを踏まえ、自己資本管理態勢を整備し、自己資本の状況を定期的にモニタリングするとともに、当行のリスクに見合った十分な自己資本の維持・向上に努める。また、法令等に定める自己資本の充実度に関する情報開示を適時適正に行う。」ことを自己資本管理方針として定め、これらの業務に取り組んでおります。

### 3 信用リスク管理

当行では、営業推進部門と貸出審査部門とを明確に分離し、個別案件ごとに厳正な基準に基づき審査・管理を行っております。

また、信用リスク管理規程に基づき、特定の与信先、特定のグループ、特定の業種への与信集中を回避すべく、厳格な信用リスク管理態勢の構築をはかっております。

さらに、信用格付・自己査定を通じた「信用リスクの計量化」の高度化への取り組み等、信用リスク管理面のより一層の充実・強化に努めるとともに、適正なる償却、引当を実施しております。

### 4 市場リスク管理

金融技術の高度化に伴い、市場リスクは、複雑化しかつ増大しており、銀行の収益に及ぼす影響はますます大きくなっております。

当行は、市場リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性を確保し、安定的な収益の確保をめざしております。市場リスク管理は、経営管理部が行うとともに、毎月のALM常務会において、市場動向、資産・負債状況の把握・分析を行い、その結果を取締役会へ報告するなど、ALM体制の強化に努めております。

### 5 流動性リスク管理

当行は、流動性リスクの把握、管理を目的として「流動性リスク管理規程」を制定しております。そのなかで、リスク管理手法、資金繰り逼迫度に応じた対応策等を定めております。

日々のリスク管理では、資金の運用残高・調達残高の予想・検証をきめ細かく行って資金ポジションの適切な管理を行うとともに、市場からの調達可能額の把握にも万全を期しております。

## 6 オペレーショナル・リスク管理

当行は、全ての行動・事象にオペレーショナル・リスクが内在していることを認識のうえ、総合的な管理態勢を整備し、モラルある行動や、正確な事務の実践、未然防止対策等によりリスクの発生防止、極小化をはかっております。

また、オペレーショナル・リスクを、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク（災害リスク）、風評リスク、法務リスクに区分し、リスクごとに管理部署を設け、それぞれ管理を行っております。

リスクの管理状況については「リスク管理委員会」、「リスク管理小委員会」に報告され、当行の抱える各種リスクを質的または量的に把握するとともに対応策を協議・策定しております。

### ○事務リスク管理

銀行の取扱商品の多様化ならびに取引量の増加に伴って、事務面での事故が発生する危険性も増大していることから、事務リスクに対する内部管理態勢の充実・強化をはかるため、「事務リスク管理規程」をはじめとして規程・マニュアル類の整備、充実をはかっております。また、事務ミスや事務事故の早期発見・早期是正および未然防止のため、営業店による自店検査を実施し、発生した事務ミスなどの情報は行内で共有し、再発防止をはかっています。さらに営業店の事務水準向上のための臨店指導・自店検査の支援や集合研修等を実施し、事務リスク管理態勢の強化に努めております。また、内部牽制組織としての監査部が、営業店、本部各部および連結子会社を被監査部署としてリスクの種類・程度に応じた実効性のある内部監査を実施しております。

### ○システムリスク管理

システム障害によるオンライン業務の停止や不正アクセスによる情報漏洩といった、システムに内在するリスクが顕在化した場合の社会的影響は極めて大きいことから、当行はシステムリスクの回避および軽減に向けた種々の対策を講じております。

当行のオンラインシステムは高度の防犯、防災設備を備え、大規模地震にも耐えうるコンピュータセンターで稼働しており、災害等に備えた安全対策を講じております。さらに、万一のコンピュータセンターの被災時においてもオンラインシステムを継続できるように、東京都にバックアップセンターを設けるなど、万全の対策を講じております。

また、コンピュータ本体をはじめ周辺重要機器類について二重化するとともに、各営業店と当行の各拠点間を結ぶ行内ネットワーク回線についても二重化することで、オンラインシステムの安定稼働の維持に努めております。

その他、オープンシステムやネットワークの拡充、新技術の進展等によりシステムを取巻くリスクが多様化・増加していることを踏まえ、「システムリスク管理規程」を定め、システムリスク管理方針および管理基準を明確にし、システムリスク管理態勢を整備するなど、リスク管理の一層の強化をはかっております。

なお、昨今、急速に高度化するサイバー攻撃に対しては、部署横断的なサイバーセキュリティ対策チームを設置し、管理態勢の整備および強化をはかっております。

### ○風評リスク管理

事実と異なる情報などにより被る損失を抑止することを目的として、「風評リスク管理規程」を制定しております。日頃から収集・監視すべき風評情報と担当部署を明確にし、風評リスクにつながる恐れのある情報の早期発見に努め、また発生した場合の管理体制を構築するなど、経営の安定に努めております。

## 7 コンティンジェンシープランについて

大規模災害、システム障害等が発生した場合の対策として、コンティンジェンシープラン（危機管理計画）を制定しております。また、大規模停電等を想定した業務継続規程を制定しております。

コンティンジェンシープランには、災害時等の緊急時におけるお客さま・行員等の安全確保や営業態勢の早期確立を図るため、各種の対応マニュアル等を定めております。なお、緊急事態発生時に、本部ならびに営業店が不測の事態にスムーズに対応できるよう各種訓練を実施しております。



# 当行の役員・組織

## 役員



取締役頭取  
(代表取締役)

佐藤 清一郎



取締役常務執行役員

石井 智幸



取締役常務執行役員

中野 慎介



取締役常務執行役員  
(営業統括部長)

川原田 光展

- |                              |           |                               |         |                         |         |
|------------------------------|-----------|-------------------------------|---------|-------------------------|---------|
| 取締役 執行役員<br>(総合企画部長兼総務部長)    | 執行 謙 二    | 取締役 執行役員<br>(総務部長兼東京支店長)      | 鶴 久 博 幸 | 取締 役                    | 麻 生 渡   |
| 取締役 監査等委員                    | 龍 憲 一     | 取締役 監査等委員                     | 赤 松 乾 次 | 取締 役 監査等委員              | 立 花 洋 介 |
| 取締 役 監査等委員                   | 橋 田 紘 一   |                               |         | 取締 役 監査等委員              | 神 代 正 道 |
| 取締 役 監査等委員                   | 橋 田 紘 一   |                               |         |                         |         |
| 取締 役 監査等委員                   | 橋 田 紘 一   |                               |         |                         |         |
| 上 席 執 行 役 員<br>(ソリューション事業部長) | 松 田 裕 次   | 上 席 執 行 役 員<br>(本店営業部長兼十三支店長) | 金 子 末 見 | 上 席 執 行 役 員<br>(資金証券部長) | 池 部 晋   |
| 上 席 執 行 役 員<br>(人事部)         | 藤 崎 勇 一 郎 | 上 席 執 行 役 員<br>(本店営業部長兼十三支店長) | 石 橋 智 行 | 上 席 執 行 役 員<br>(融資部長)   | 大 野 斉   |
| 執 行 役 員<br>(日吉町支店長)          | 霧 久 健 一 郎 | 執 行 役 員<br>(博多支店長)            | 石 橋 智 行 | 執 行 役 員<br>(融資部長)       | 大 野 斉   |

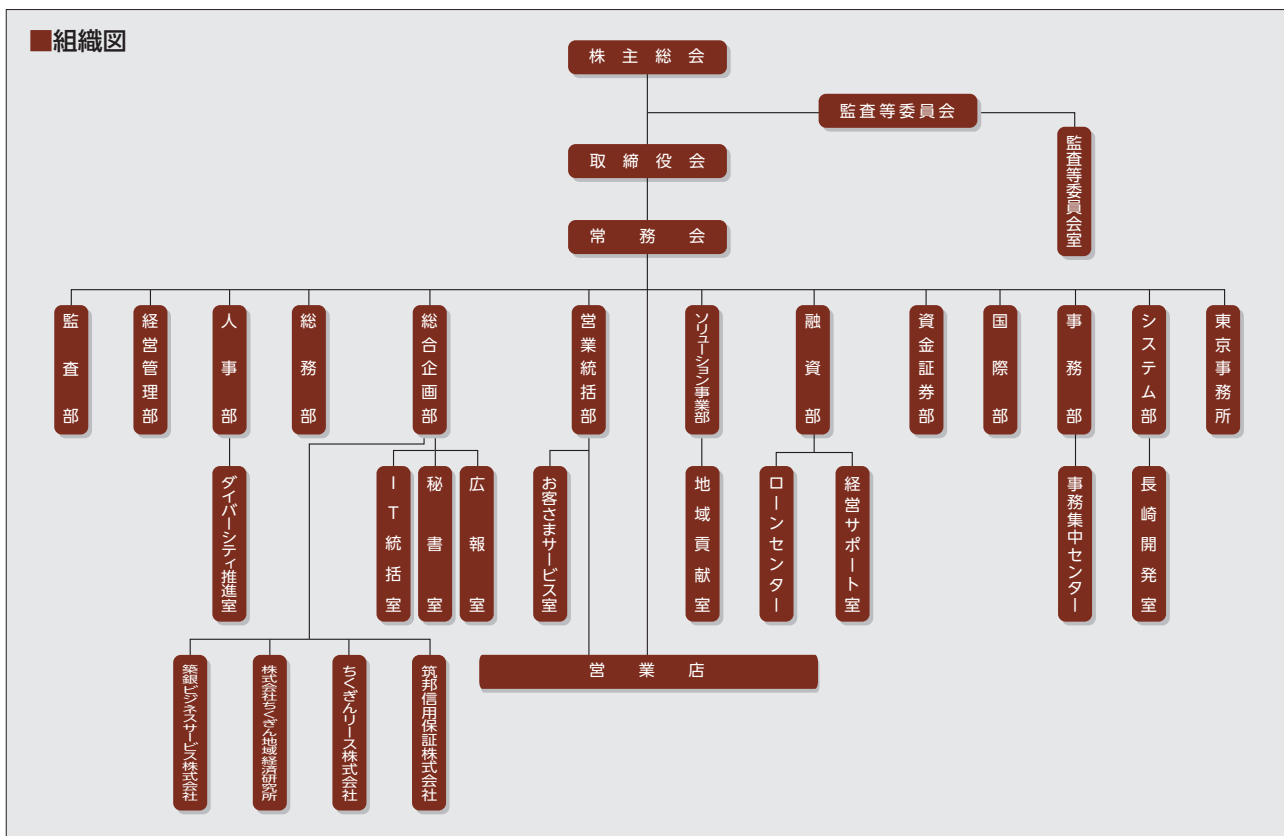
※取締役 麻生渡、取締役 監査等委員 立花洋介、神代正道、橋田紘一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。(平成29年6月28日現在)

## 従業員の状況

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
従業員数	661人	657人
平均年齢	36年10月	37年0月
平均勤続年数	14年8月	14年9月
平均給与月額	306千円	306千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
- 2. 従業員数には、臨時雇用員及び嘱託は含まれておりません。
- 3. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

## 組織図



(平成29年7月1日現在)



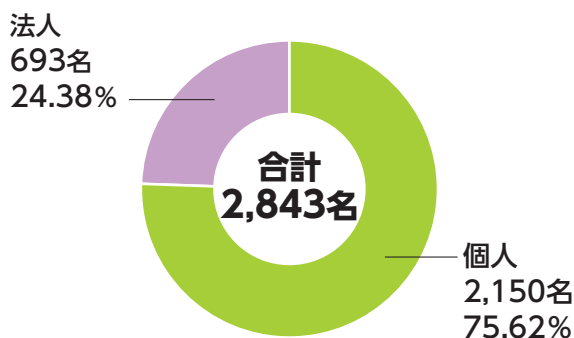
# 株式の状況

## 株式の状況

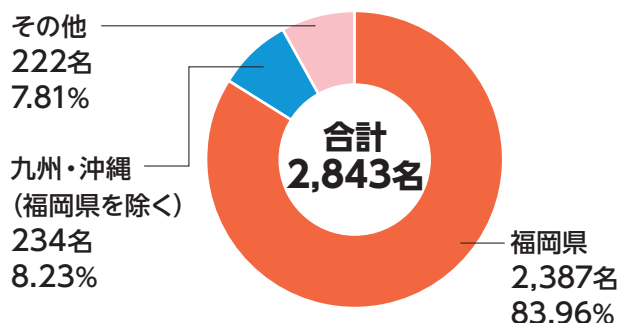
(平成29年3月31日現在)

発行済株式の総数 62,490,200株  
株主数 2,843名

### ▶ 株式の所有者別分布状況



### ▶ 株主の地域別分布状況



## 株式のご案内

1. 事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
2. 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
3. 中間配当金受領株主確定日 毎年9月30日
4. 定時株主総会 毎決算日後3か月以内に開催
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関
6. 同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
7. 上 場 証 券 取 引 所 証券会員制法人 福岡証券取引所
8. 公 告 方 法 電子公告 ただし、電子公告をすることができない場合は福岡市で発行する西日本新聞に掲載

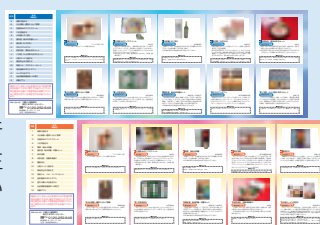
### (ご案内)

1. 配当金のお受取りは、当行本支店の預金口座振込をご指定いただきますと、早くて便利です。
2. 株主様の住所変更、買取請求、配当金受取の振込指定その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株主優待制度のご案内

株主の皆さまからの日頃のご支援・ご愛顧にお応えするとともに、当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に長期間保有していただくことを目的として平成26年2月に株主優待制度を新設いたしました。

所有株式数1,000株（1単元）以上保有する株主さまに対し、当行オリジナルワオカードを贈呈し、さらに保有期間12ヶ月以上の株主さまには保有株式数に応じて、当行オリジナル株主優待カタログから地元の特産品等をお選びいただけます。



当行創立の時期の産業界は、戦後の復興に多くの資金を必要としていました。しかし、福岡県南部の中小企業の皆さまは復興資金の調達に苦しく、資金繰りは厳しいものでした。そこで金融難の打開策として県南部の商工会議所等を中心に地元銀行設立の機運が起こり、本店を久留米市として設立されたのが「筑邦銀行」です。



旧本店（昭和28年12月竣工）



現在の本店（平成元年9月新築移転）

昭和	
27年 12月 (1952年)	(株) 筑邦銀行設立（資本金5千万円） 島田益喜 頭取に就任
28年 2月 (1953年)	創業
12月	本店を久留米市東町に新築
29年 6月 (1954年)	資本金1億円に増資
37年 5月 (1962年)	佐藤與 取締役会長に、三島重人 取締役頭取に就任
38年 10月 (1963年)	資本金2億円に増資
42年 11月 (1967年)	福岡支店ビル竣工
44年 2月 (1969年)	資本金4億円に増資
49年 1月 (1974年)	東京事務所開設
51年 4月 (1976年)	資本金8億円に増資
52年 12月 (1977年)	総合オンラインシステム稼働
55年 9月 (1980年)	外国通貨両替商業務取扱開始
56年 4月 (1981年)	資本金12億円に増資
6月	三島重人 取締役会長に、吉田哲也 取締役頭取に就任
58年 4月 (1983年)	国債窓口販売開始
60年 11月 (1985年)	新オンラインシステム稼働
61年 6月 (1986年)	公共債ディーリング業務取扱開始
12月	外国為替業務取扱開始
62年 10月 (1987年)	福岡証券取引所に株式上場 資本金22億円に増資
平成	
元年 9月 (1989年)	本店を久留米市諏訪野町に新築移転
2年 6月 (1990年)	担保附社債信託法の業務取扱開始
11月	社債等登録法に基づく登録機関の指定
12月	吉田哲也 取締役会長に、前川博 取締役頭取に就任
3年 8月 (1991年)	株式額面1株500円を50円に株式分割（額面変更）
4年 3月 (1992年)	資本金30億円に増資
11月	額面普通株式1株を1.1株に株式分割（無償交付）
6年 4月 (1994年)	信託代理店業務取扱開始
9年 3月 (1997年)	インターネット上にホームページ開設
4月	資本金45億円に増資
10年 12月 (1998年)	証券投資信託窓口販売開始
11年 4月 (1999年)	前川博 取締役会長に、井手和英 取締役頭取に就任
12月	資本金80億円に増資
12年 5月 (2000年)	新システムセンターの稼働
13年 4月 (2001年)	保険業務取扱開始（住宅ローン関連の長期火災保険）
10月	ちくぎんテレホンセンター開設
14年 10月 (2002年)	個人年金保険取扱開始
12月	創立50周年
16年 3月 (2004年)	社団法人中小企業診断協会福岡県支部と全国初の業務提携
10月	本店営業部相談コーナー平日20時までで有人営業開始
17年 3月 (2005年)	「北部九州ビジネスマッチング協議会」の設立（当行、佐賀銀行、十八銀行）
18年 4月 (2006年)	井手和英 取締役会長に、山下洋 取締役頭取に就任
19年 1月 (2007年)	「ちくぎんバイオベンチャー研究開発大賞」を創設
20年 4月 (2008年)	「ちくぎんマルチナカード」発売
21年 4月 (2009年)	佐藤清一郎 取締役頭取に就任
22年 1月 (2010年)	新勘定系システム稼働
12月	セブン銀行とATM利用提携
23年 9月 (2011年)	福岡支店リニューアルオープン
10月	本店営業部に住宅ローンプラザ開設
11月	福岡市東区に千早支店新設
24年 12月 (2012年)	創立60周年
25年 3月 (2013年)	東京日本橋に東京支店新設
26年 2月 (2014年)	株主優待制度の新設
27年 4月 (2015年)	ソリューション事業部に「地域貢献室」を新設
28年 2月 (2016年)	総合企画部に「IT統括室」、「秘書室」 人事部に「ダイバーシティ推進室」新設

# 資料編

## CONTENTS

<b>単体情報</b> .....	35～55
・ 経営指標 .....	35
・ 財務諸表 .....	37
・ 損益の状況 .....	43
・ 預金 .....	45
・ 貸出金 .....	46
・ 不良債権の状況 .....	49
・ 証券業務 .....	50
・ 有価証券の時価等情報.....	52
・ 金銭の信託の時価等情報.....	53
・ その他有価証券評価差額金 .....	54
・ デリバティブ取引情報.....	54
・ 株式の状況 .....	55
<b>連結情報</b> .....	56～72
・ 銀行及びその子会社等の概況.....	56
・ 銀行及びその子会社等の主要な業務 .....	56
・ 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度 における財産の状況.....	57
<b>バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項</b> .....	73～90
<b>報酬等に関する開示事項</b> .....	91
<b>開示項目一覧</b> .....	92

# 単体情報

## 経営指標

### 主要な経営指標等の推移

項目	事業年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益		12,504 百万円	12,691	13,425	13,196	12,902
経常利益		1,094 百万円	1,728	2,245	2,488	1,274
当期純利益		603 百万円	811	1,181	1,784	911
資本金 (発行済株式総数)		8,000 百万円 (62,490) 千株	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)	8,000 (62,490)
純資産額		31,704 百万円	32,205	36,794	37,607	36,148
総資産額		667,318 百万円	709,188	726,651	747,134	758,426
預金残高		598,786 百万円	616,522	635,979	645,792	665,693
貸出金残高		413,583 百万円	422,218	431,305	444,676	455,720
有価証券残高		208,592 百万円	238,945	238,932	253,743	229,892
1株当たり純資産額		507.80 円	515.21	593.89	605.91	592.08
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)		6.00 円 (2.50) 円	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額		9.68 円	13.02	18.98	28.87	14.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		9.63 円	12.92	18.81	28.58	14.66
配当性向		61.97 %	38.38	26.27	17.32	33.68
従業員数		635 人	651	670	661	657
単体自己資本比率 (国内基準)		8.20 %	7.75	8.05	8.12	7.82

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 平成28年度中間配当についての取締役会決議は平成28年11月10日に行いました。  
 3. 平成24年度の1株当たり配当額のうち1円は創立60周年記念配当であります。  
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（パーゼルⅢ）が適用されたことにより、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度はパーゼルⅢ基準で算出しております。

### 利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前期24億88百万円から当期12億74百万円と12億14百万円減少しましたので、前期0.34%から当期0.17%と0.17ポイント低下し、資本経常利益率は、経常利益の減少により、前期8.07%から当期3.96%と4.11ポイント低下しました。

また、総資産当期純利益率は、当期純利益が前期17億84百万円から当期9億11百万円と8億73百万円減少しましたので、前期0.24%から当期0.12%と0.12ポイント低下し、資本当期純利益率は、当期純利益の減少により、前期5.79%から当期2.83%と2.96ポイント低下しました。

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
総資産経常利益率	0.34	0.17
資本経常利益率	8.07	3.96
総資産当期純利益率	0.24	0.12
資本当期純利益率	5.79	2.83

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100\%$

2. 資本経常（当期純）利益率 =  $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100\%$

### 利鞘

(単位：%)

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.31	1.45	1.34	1.31	1.38	1.33
資金調達原価	1.30	0.72	1.31	1.26	0.84	1.27
総資金利鞘	0.01	0.73	0.03	0.05	0.54	0.06



## 預貸率・預証率

(単位：%)

		前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
		期 末	期中平均	期 末	期中平均
預貸率	国内業務部門	67.77	64.99	68.03	66.21
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		67.39	64.69	67.62	65.80
預証率	国内業務部門	36.71	34.89	32.79	33.41
	国際業務部門	341.63	476.94	251.77	271.82
合 計		38.45	36.90	34.11	34.87

(注) 預金には、譲渡性預金を含めております。

## (自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

## 単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 自己資本比率（2/3）	8.12	7.82
2. 単体における自己資本の額	302	304
3. リスク・アセットの額	3,725	3,884
4. 単体総所要自己資本額	149	155

# 財務諸表

1. 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。  
 なお、「会社法」（平成17年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		29,402	52,616
現金		8,732	8,434
預け金		20,670	44,182
買入金銭債権		408	440
商品有価証券		224	221
商品国債		101	100
商品地方債		123	120
有価証券		253,743	229,892
国債		88,892	67,269
地方債		31,962	35,489
社債		62,761	55,243
株式		15,633	17,961
その他の証券		54,491	53,927
貸出金		444,676	455,720
割引手形		8,171	7,767
手形貸付		48,257	47,275
証書貸付		340,562	349,823
当座貸越		47,684	50,853
外国為替		1,605	1,828
外国他店預け		1,605	1,828
その他資産		776	861
前払費用		15	30
未収収益		417	374
金融派生商品		3	2
その他の資産		340	453
有形固定資産		9,506	9,699
建物		2,025	2,192
土地		6,650	6,698
リース資産		282	228
建設仮勘定		81	0
その他の有形固定資産		467	579
無形固定資産		104	80
ソフトウェア		16	9
リース資産		53	36
その他の無形固定資産		35	34
前払年金費用		275	337
支払承諾見返		8,472	8,577
貸倒引当金		△2,062	△1,849
資産の部合計		747,134	758,426

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	事業年度別	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(負債の部)			
預 金		645,792	665,693
当座預金		24,474	24,721
普通預金		303,242	326,021
貯蓄預金		4,537	4,304
通知預金		993	1,043
定期預金		303,999	300,882
その他の預金		8,544	8,721
譲渡性預金		14,040	8,210
コールマネー		10,000	—
借 用 金		24,000	34,000
借入金		24,000	34,000
そ の 他 負 債		2,901	2,469
未決済為替借		0	12
未払法人税等		107	170
未払費用		289	316
前受収益		381	401
金融派生商品		2	2
リース債務		351	277
資産除去債務		71	71
その他の負債		1,696	1,217
退職給付引当金		1,322	1,319
偶発損失引当金		130	134
繰延税金負債		1,673	685
再評価に係る繰延税金負債		1,195	1,189
支 払 承 諾		8,472	8,577
負債の部合計		709,527	722,278
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資本剰余金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利益剰余金		14,756	15,366
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		12,032	12,642
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		4,632	5,242
自 己 株 式		△178	△395
株主資本合計		28,337	28,730
其他有価証券評価差額金		6,835	4,993
土地再評価差額金		2,288	2,275
評価・換算差額等合計		9,124	7,268
新株予約権		145	148
純資産の部合計		37,607	36,148
負債及び純資産の部合計		747,134	758,426

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	事業年度別	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
<b>経 常 収 益</b>		<b>13,196</b>	<b>12,902</b>
<b>資金運用収益</b>		<b>9,176</b>	<b>9,153</b>
貸出金利息		7,001	6,731
有価証券利息配当金		2,065	2,300
コールローン利息		6	0
預け金利息		103	119
その他の受入利息		0	2
<b>役務取引等収益</b>		<b>1,732</b>	<b>1,744</b>
受入為替手数料		722	719
その他の役務収益		1,009	1,025
<b>その他業務収益</b>		<b>913</b>	<b>1,065</b>
外国為替売買益		21	26
商品有価証券売買益		0	—
国債等債券売却益		890	1,038
<b>その他経常収益</b>		<b>1,373</b>	<b>939</b>
貸倒引当金戻入益		248	—
償却債権取立益		0	0
株式等売却益		982	794
その他の経常収益		142	144
<b>経 常 費 用</b>		<b>10,707</b>	<b>11,628</b>
<b>資金調達費用</b>		<b>421</b>	<b>288</b>
預金利息		362	259
譲渡性預金利息		15	9
コールマネー利息		0	△0
借入金利息		23	4
その他の支払利息		19	15
<b>役務取引等費用</b>		<b>870</b>	<b>979</b>
支払為替手数料		203	214
その他の役務費用		666	764
<b>その他業務費用</b>		<b>234</b>	<b>123</b>
商品有価証券売買損		—	0
国債等債券売却損		234	122
<b>営業経費</b>		<b>8,564</b>	<b>8,710</b>
<b>その他経常費用</b>		<b>616</b>	<b>1,526</b>
貸倒引当金繰入額		—	822
貸出金償却		7	6
株式等売却損		334	281
株式等償却		0	22
その他の経常費用		274	393
<b>経 常 利 益</b>		<b>2,488</b>	<b>1,274</b>
<b>特 別 損 失</b>		<b>25</b>	<b>22</b>
固定資産処分損		1	3
減損損失		24	19
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,463</b>	<b>1,251</b>
法人税、住民税及び事業税		460	457
法人税等調整額		218	△117
<b>法人税等合計</b>		<b>678</b>	<b>340</b>
<b>当期純利益</b>		<b>1,784</b>	<b>911</b>



株主資本等変動計算書

前事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰上利益剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311
当期変動額							
剰余金の配当						△308	△308
当期純利益						1,784	1,784
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,445	1,445
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△203	26,867	7,596	2,200	9,797	129	36,794
当期変動額							
剰余金の配当		△308					△308
当期純利益		1,784					1,784
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	27	21					21
土地再評価差額金の取崩		△25					△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△760	87	△672	16	△656
当期変動額合計	24	1,469	△760	87	△672	16	812
当期末残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰上利益剰余金	
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756
当期変動額							
剰余金の配当						△309	△309
当期純利益						911	911
自己株式の取得							
自己株式の処分						△5	△5
土地再評価差額金の取崩						13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	609	609
当期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	5,242	15,366

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△178	28,337	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当期変動額							
剰余金の配当		△309					△309
当期純利益		911					911
自己株式の取得	△248	△248					△248
自己株式の処分	31	26					26
土地再評価差額金の取崩		13					13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△1,842	△13	△1,855	3	△1,852
当期変動額合計	△216	393	△1,842	△13	△1,855	3	△1,458
当期末残高	△395	28,730	4,993	2,275	7,268	148	36,148

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物：3年～50年  
その他：2年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。  
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。  
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,051百万円であります。
  - (2) 退職給付引当金  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

- (3) 偶発損失引当金  
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
  - (1) 退職給付に係る会計処理  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
  - (2) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額
 

株式	489百万円
出資金	63百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 

破綻先債権額	211百万円
延滞債権額	12,859百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
 

3カ月以上延滞債権額	79百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
 

貸出条件緩和債権額	624百万円
-----------	--------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 

合計額	13,775百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
 

手形割引	7,767百万円
------	----------
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	47,328百万円
その他の資産	22百万円
計	47,351百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,965百万円
借入金	34,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。  
有価証券 5,038百万円  
その他の資産 6百万円  
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。  
保証金 83百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	58,061百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	58,061百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額
- |               |          |
|---------------|----------|
| 圧縮記帳額         | 1,958百万円 |
| (当事業年度の圧縮記帳額) | ( 一百万円)  |

### (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合 計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	489百万円
関連会社株式	—
合 計	489百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

### (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,272百万円
減価償却費	353百万円
有価証券償却	319百万円
退職給付引当金	298百万円
その他	261百万円
繰延税金資産小計	2,505百万円
評価性引当額	△1,115百万円
繰延税金資産合計	1,390百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,076百万円
繰延税金負債合計	△2,076百万円
繰延税金負債の純額	△685百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5
評価性引当額の増減(△)	△6.5
住民税均等割	1.4
その他	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2%

### (重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,920円82銭
1株当たり当期純利益金額	148円20銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	146円61銭

# 損益の状況

## 業務粗利益

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	8,937	386	8,550	8,945	244	8,700
	国際業務部門	252	47	204	216	52	164
合 計		(13)	(13)		(8)	(8)	
		9,176	421	8,755	9,153	288	8,864
役務取引等収支	国内業務部門	1,714	862	851	1,724	971	752
	国際業務部門	18	7	10	20	7	12
合 計		1,732	870	862	1,744	979	765
その他業務収支	国内業務部門	859	222	637	1,038	123	915
	国際業務部門	53	12	41	26	—	26
合 計		913	234	678	1,065	123	942
業 務 粗 利 益	国内業務部門	10,039			10,368		
	国際業務部門	257			203		
合 計		10,296			10,572		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.47%			1.51%		
	国際業務部門	1.48%			1.29%		
合 計		1.50%			1.53%		

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。  
 ※特定取引勘定については設置していません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 (\%)$

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(14,508)			(11,559)		
		679,713	17,356	682,562	682,694	15,668	686,804
	利 息	(13)			(8)		
		8,937	252	9,176	8,945	216	9,153
	利 回 り	1.31%	1.45%	1.34%	1.31%	1.38%	1.33%
資金調達勘定	平均残高		(14,508)			(11,559)	
		684,255	17,522	687,270	700,870	15,728	705,040
	利 息		(13)			(8)	
		386	47	421	244	52	288
	利 回 り	0.05%	0.27%	0.06%	0.03%	0.33%	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度25,173百万円、当事業年度38,829百万円）を控除して表示しております。

2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

## 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	136	△ 273	△ 136	39	△ 31	7
	支払利息	11	△ 31	△ 20	4	△ 147	△ 142
国際業務部門	受取利息	△ 109	31	△ 77	△ 23	△ 12	△ 36
	支払利息	△ 14	17	3	△ 4	9	4
合 計	受取利息	147	△ 350	△ 203	56	△ 79	△ 23
	支払利息	14	△ 20	△ 6	7	△ 139	△ 132

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めてあります。



## 役務取引の状況

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)
役務取引等収益	国内業務部門	1,714	1,724
	国際業務部門	18	20
合 計		1,732	1,744
役務取引等費用	国内業務部門	862	971
	国際業務部門	7	7
合 計		870	979

## 業務純益

(単位：百万円)

前事業年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	前事業年度比	増減率
1,706	1,930	224	13.13%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
給 料 ・ 手 当	3,756	3,703
退 職 給 付 費 用	107	149
福 利 厚 生 費	51	54
減 価 償 却 費	478	493
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	179	178
営 繕 費	23	23
消 耗 品 費	155	179
給 水 光 熱 費	96	90
旅 費	19	19
通 信 費	219	214
広 告 宣 伝 費	81	77
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	131	120
租 税 公 課	487	587
そ の 他	2,778	2,818
合 計	8,564	8,710

## その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		21	21		26	26
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	△ 0	—	△ 0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	636	20	656	915	—	915
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	637	41	678	915	26	942

## 預金

### 預金・譲渡性預金科目別残高（事業年度末残高）

(単位：百万円)

	平成28年3月31日				平成29年3月31日				
	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	333,247	51.60	333,247	—	356,090	53.49	356,090	—
	うち有利息預金	273,013	42.28	273,013	—	293,655	44.11	293,655	—
	定期性預金	303,999	47.08	303,999	—	300,882	45.20	300,882	—
	うち固定金利定期預金	303,638	47.02	303,638		300,580	45.15	300,580	
	うち変動金利定期預金	361	0.06	361		301	0.05	301	
	その他の	8,544	1.32	4,786	3,757	8,721	1.31	4,648	4,073
合計	645,792	100.00	642,034	3,757	665,693	100.00	661,620	4,073	
譲渡性預金	14,040		14,040	—	8,210		8,210	—	
総合計	659,832		656,074	3,757	673,903		669,830	4,073	

### 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)				当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)				
	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	
預金	流動性預金	342,074	52.46	342,074	—	356,830	53.52	356,830	—
	うち有利息預金	268,505	41.18	268,505	—	283,229	42.48	283,229	—
	定期性預金	305,051	46.78	305,051	—	303,620	45.54	303,620	—
	うち固定金利定期預金	304,674	46.72	304,674		303,288	45.49	303,288	
	うち変動金利定期預金	376	0.06	376		331	0.05	331	
	その他の	4,942	0.76	1,929	3,013	6,310	0.94	2,143	4,167
合計	652,068	100.00	649,055	3,013	666,761	100.00	662,594	4,167	
譲渡性預金	10,735		10,735	—	10,212		10,212	—	
総合計	662,803		659,790	3,013	676,974		672,806	4,167	

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

### 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	事業年度別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成28年3月31日	65,235	70,677	113,416	23,215	15,689	10,084	298,319	
	平成29年3月31日	62,917	72,078	114,153	23,459	13,987	8,572	295,169	
うち固定金利定期預金	平成28年3月31日	65,191	70,669	113,339	23,173	15,661	9,922	297,957	
	平成29年3月31日	62,899	72,068	114,142	23,387	13,948	8,420	294,867	
うち変動金利定期預金	平成28年3月31日	44	7	76	41	28	162	361	
	平成29年3月31日	17	9	10	72	39	151	301	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

### 預金者別残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
一般法人	166,877	25.84	176,585	26.53
個人	467,120	72.33	477,158	71.68
その他の	11,794	1.83	11,949	1.79
合計	645,792	100.00	665,693	100.00

### 財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
財形貯蓄残高	1,860	1,842

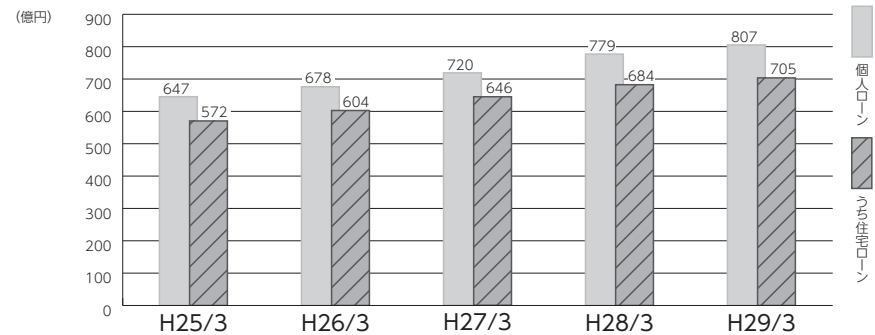
# 貸出金

## 貸出金科目別残高（事業年度末残高）

（単位：百万円）

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	48,257	48,257	—	47,275	47,275	—
証書貸付	340,562	340,562	—	349,823	349,823	—
当座貸越	47,684	47,684	—	50,853	50,853	—
割引手形	8,171	8,171	—	7,767	7,767	—
合計	444,676	444,676	—	455,720	455,720	—

## 個人ローン・住宅ローン残高の推移



（注）残高は部分直接償却実施後の計数であります。

## 貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	47,011	47,011	—	45,888	45,888	—
証書貸付	330,437	330,437	—	344,372	344,372	—
当座貸越	42,392	42,392	—	47,380	47,380	—
割引手形	8,966	8,966	—	7,855	7,855	—
合計	428,808	428,808	—	445,497	445,497	—

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

## 貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	事業年度別 期間	期間					期間の定め のないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成28年3月31日	108,286	77,961	58,307	38,171	113,961	47,988	444,676
	平成29年3月31日	109,830	78,529	59,021	36,010	121,179	51,149	455,720
うち変動金利	平成28年3月31日		29,085	22,205	16,134	56,657	42,940	
	平成29年3月31日		31,677	23,438	17,066	62,218	46,269	
うち固定金利	平成28年3月31日		48,875	36,101	22,037	57,303	5,048	
	平成29年3月31日		46,851	35,582	18,944	58,960	4,879	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

## 中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成28年3月31日	17,245	444,676	17,162	391,807	99.51%	88.11%
平成29年3月31日	17,756	455,720	17,674	402,918	99.53%	88.41%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	444,676	100.00 %	455,720	100.00 %
製 造 業	37,931	8.53	36,845	8.09
農 業、林 業	820	0.19	879	0.19
漁 業	79	0.02	103	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	631	0.14	603	0.13
建 設 業	44,042	9.90	46,801	10.27
電気・ガス・熱供給・水道業	8,802	1.98	8,516	1.87
情 報 通 信 業	1,950	0.44	1,764	0.39
運 輸 業、郵 便 業	18,235	4.10	19,572	4.29
卸 売 業、小 売 業	46,501	10.46	46,255	10.15
金 融 業、保 険 業	8,074	1.82	8,141	1.79
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	103,965	23.38	108,957	23.91
各 種 サ ー ビ ス 業	68,810	15.47	71,988	15.80
地 方 公 共 団 体	20,867	4.69	18,742	4.11
そ の 他	83,963	18.88	86,548	18.99
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	444,676	100.00	455,720	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有 価 証 券	943	757
債 権	7,590	7,618
商 品	—	—
不 動 産	198,959	214,248
そ の 他	877	241
小 計	208,371	222,866
保 証	172,555	171,596
信 用	63,749	61,258
合 計	444,676	455,720
(うち劣後特約付貸出金)	(251)	(251)



支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成28年3月31日	平成29年3月31日
有 価 証 券	25	24
債 権	6,601	6,612
商 品	—	—
不 動 産	1,157	1,125
そ の 他	—	—
小 計	7,784	7,763
保 証	667	778
信 用	20	35
合 計	8,472	8,577

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	211,295	47.52 %	220,615	48.41 %
運 転 資 金	233,381	52.48	235,104	51.59
合 計	444,676	100.00	455,720	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	846	785	△ 61
個 別 貸 倒 引 当 金	1,216	1,063	△ 153
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,062	1,849	△ 213

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
貸 出 金 償 却 額	7	6

(注) 損益計算書の貸出金償却に計上した額を記載しております。

特定海外債権残高 該当事項はありません。

# 不良債権の状況

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	63	211
延滞債権額	12,480	12,859
小計	12,544	13,071
3ヵ月以上延滞債権額	32	79
貸出条件緩和債権額	1,190	624
合計	13,767	13,775

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上としている貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としている貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。
- 3.3ヵ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものではありません。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
債権額 (a)	1,144	1,491	11,474	11,693	1,222	703	13,841	13,889	439,486	450,591	453,328	464,480
担保等保全額 (b)	1,019	1,327	7,831	7,703	494	362	9,345	9,393	232,989	235,405	242,335	244,798
未保全額 (a) - (b)	125	164	3,643	3,990	728	341	4,496	4,496	206,496	215,185	210,992	219,681
引当額	125	164	1,069	878	169	108	1,364	1,151	676	676	2,041	1,828
引当率 %	100.00	100.00	29.37	22.02	23.32	31.88	30.35	25.61	0.32	0.31	0.96	0.83

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3ヵ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3ヵ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことです。

## 自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成28年3月31日	平成29年3月31日
債権額 (a)	66	218	1,078	1,273	11,474	11,693	12,619	13,185
担保等保全額 (b)	65	198	954	1,129	7,831	7,703	8,851	9,030
未保全額 (a) - (b)	0	19	124	144	3,643	3,990	3,768	4,154
引当額	0	19	124	144	1,069	878	1,194	1,042
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	29.37	22.02	31.71	25.10

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由により経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権です。

# 証券業務

## 保有有価証券残高（事業年度末残高）

（単位：百万円）

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	88,892 ( 35.03)	88,892	—	67,269 ( 29.26)	67,269	—
地方債	31,962 ( 12.60)	31,962	—	35,489 ( 15.44)	35,489	—
社債	62,761 ( 24.73)	62,761	—	55,243 ( 24.03)	55,243	—
株式	15,633 ( 6.16)	15,633	—	17,961 ( 7.81)	17,961	—
その他の証券	54,491 ( 21.48)	41,653	12,838	53,927 ( 23.46)	43,672	10,254
うち外国債券	12,838 ( 5.05)		12,838	10,254 ( 4.46)		10,254
うち外国株式	—		—	—		—
合計	253,743 (100.00)	240,905	12,838	229,892 (100.00)	219,637	10,254

（注）（ ）内は構成比%

## 保有有価証券残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	95,855 ( 39.19)	95,855	—	81,552 ( 34.54)	81,552	—
地方債	31,177 ( 12.75)	31,177	—	32,543 ( 13.78)	32,543	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	61,225 ( 25.03)	61,225	—	58,675 ( 24.85)	58,675	—
株式	9,869 ( 4.03)	9,869	—	10,406 ( 4.41)	10,406	—
その他の証券	46,473 ( 19.00)	32,102	14,370	52,943 ( 22.42)	41,615	11,328
うち外国債券	14,370 ( 5.87)		14,370	11,328 ( 4.79)		11,328
うち外国株式	—		—	—		—
合計	244,602 (100.00)	230,231	14,370	236,122 (100.00)	224,793	11,328

（注）（ ）内は構成比%

## 有価証券の残存期間別残高（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		15,047	30,360	17,774	23,530	1,073	1,107	—	88,892
地方債		3,314	3,542	8,850	10,559	3,244	2,452	—	31,962
社債		13,523	21,839	11,358	10,075	3,741	2,223	—	62,761
株式								15,633	15,633
その他の証券		3,403	4,940	2,935	852	30,332	2,150	9,876	54,491
うち外国債券		3,403	4,784	2,795	628	200	—	1,025	12,838
うち外国株式								—	—
合計		35,288	60,682	40,918	45,017	38,390	7,934	25,510	253,743

## 有価証券の残存期間別残高（平成29年3月31日現在）

（単位：百万円）

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		9,053	27,210	27,882	2,632	—	489	—	67,269
地方債		1,620	6,617	7,388	5,401	9,218	5,241	—	35,489
社債		10,632	17,319	9,135	10,190	1,154	6,812	—	55,243
株式								17,961	17,961
その他の証券		4,368	1,459	4,966	2,361	31,608	63	9,099	53,927
うち外国債券		4,318	1,095	3,628	—	202	—	1,009	10,254
うち外国株式								—	—
合計		25,675	52,607	49,373	20,586	41,981	12,607	27,061	229,892

国債等公共債のディーリング実績（商品有価証券）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)		当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)	
	売 買 高	平均残高	売 買 高	平均残高
商 品 国 債	92	100	30	100
商 品 地 方 債	45	110	1	122
商品政府保証債	—	—	—	—
合 計	138	211	31	222

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
商 品 国 債	100	100
商 品 地 方 債	110	122
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	211	222

担保付社債の受託業務

該当事項はありません。

社債等登録業務

該当事項はありません。

公共債引受額

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
国 債	—	—
地方債・政保債	564	199
合 計	564	199

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

期 別	国 債	地方債・政保債	合 計	証券投資信託
前事業年度 (平成27年4月1日～ 平成28年3月31日)	4	21	25	6,690
当事業年度 (平成28年4月1日～ 平成29年3月31日)	3	—	3	7,238



# 有価証券の時価等情報

## 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

## 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		当事業年度の損益に含まれた評価差額	
売 買 目 的 有 価 証 券		0		△0	

## 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

## 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
関 連 会 社 株 式		—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子 会 社 株 式		489		489	
関 連 会 社 株 式		—		—	
合 計		489		489	

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,135	4,441	5,693	12,899	5,873	7,026
	債券	181,516	178,544	2,971	142,912	141,069	1,843
	国債	88,892	87,096	1,796	66,780	65,711	1,068
	地方債	31,962	31,371	591	29,748	29,355	393
	社債	60,660	60,077	583	46,383	46,002	381
	外国証券	9,201	9,098	102	6,744	6,702	41
	その他	38,542	36,755	1,786	6,810	6,481	329
	小計	239,396	228,841	10,554	169,367	160,126	9,240
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,212	4,824	△ 612	3,708	3,969	△ 261
	債券	2,101	2,102	△ 1	15,090	15,222	△ 132
	国債	—	—	—	489	507	△ 18
	地方債	—	—	—	5,740	5,801	△ 61
	社債	2,101	2,102	△ 1	8,860	8,913	△ 53
	外国証券	3,636	3,654	△ 17	3,510	3,530	△ 19
	その他	3,111	3,246	△ 134	36,862	38,620	△ 1,758
	小計	13,060	13,827	△ 766	59,171	61,342	△ 2,171
合 計		252,456	242,668	9,788	228,538	221,469	7,069

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

株 式	種 類	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株 式		796		864	
合 計		796		864	

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	前事業年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)			当事業年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		7,815	963	330	13,174	791	276
債 券		28,783	420	25	21,871	363	122
	国 債	21,299	326	11	12,230	223	119
	地 方 債	3,941	33	5	5,484	96	0
	社 債	3,542	60	8	4,156	42	1
外 国 証 券		1,820	32	12	—	—	—
そ の 他		5,797	457	201	6,051	678	5
合 計		44,217	1,873	569	41,098	1,832	404

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は該当ありません。

当事業年度における減損処理額は、株式22百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、事業年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

## 金銭の信託の時価等情報

運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託

該当事項はありません。

## その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	事業年度別	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評 価 差 額		9,788	7,069
	その他有価証券	9,788	7,069
(△) 繰延税金負債		2,952	2,076
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		6,835	4,993

## デリバティブ取引情報

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引…該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成28年3月31日				平成29年3月31日			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
金融 商品 取引 所	通 貨 先 物 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ 為 替 予 約 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 買 建	88	—	3	3	276	—	2	2
	通 貨 オ プ シ ョ ン 建	87	—	△2	△2	275	—	△1	△1
	売 買 建	1,700	—	183	183	1,736	—	163	163
	そ の 他 建	1,700	—	△183	△183	1,736	—	△163	△163
	売 買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	0	0	—	—	0	0

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引…該当事項はありません。

(4) 債券関連取引…該当事項はありません。

(5) 商品関連取引…該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引…該当事項はありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 株式の状況

当行の平成29年3月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,843名（単元未満株式所有者541名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が64.40%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆さまのお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

### 大株主（上位10位）

（平成29年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,649 千株	4.23 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,613	2.58
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,370	2.19
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,366	2.18
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	1,366	2.18
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,347	2.15
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
計		16,214	25.94

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
 3. 当行は、自己株式1,688千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.70%）を所有しておりますが、上記大株主から除いております。

### 所有者別状況

（平成29年3月31日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	1 人	27	2	620	—	—	1,652	2,302	—
所有株式数	34 単元	16,144	290	28,275	—	—	17,324	62,067	423,200 株
割合	0.05 %	26.01	0.47	45.56	—	—	27.91	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,688,854株は「個人その他」に1,688単元、「単元未満株式の状況」に854株含まれております。  
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

### 株式の地域別分布状況（株式数）

（平成29年3月31日現在）

福岡県	64.40%	九州・沖縄(福岡県を除く)	13.98%	その他	21.62%
-----	--------	---------------	--------	-----	--------

### 配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努める一方で、剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針としております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続方針のもと、期末配当金を1株当たり2円50銭とし、中間配当金（2円50銭）と合わせて5円としております。また、内部留保資金につきましては、お客さまの利便性向上のための機械化設備や店舗設備などの充実を図るために活用したいと考えております。

なお、当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年11月10日取締役会決議	154	2.50
平成29年6月28日定時株主総会決議	152	2.50

### 資本金の推移

（単位：億円）

	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80

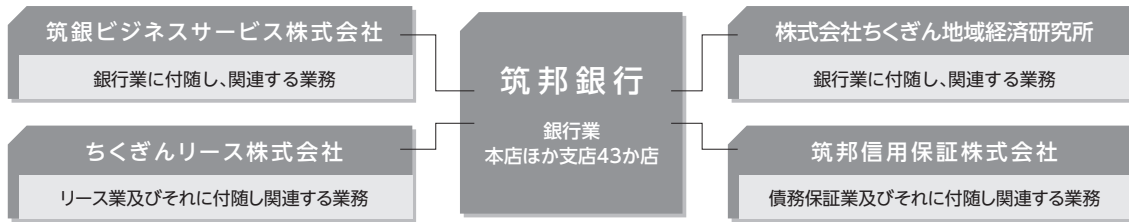


# 連結情報

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業などの金融サービスに係る事業を行っております。

## 銀行及びその子会社等の概況

### 1. 企業集団の状況



### 2. 連結子会社の状況

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	設立年月日	議決権の 所有割合 %	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 人	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
筑銀ビジネスサービス株式会社	福岡県久留米市	10	事務受託業	昭和57年 12月13日	100.0 (—) [—]	3 (1)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
株式会社ちくぎん地域経済研究所	福岡県久留米市	30	コンピュータ関連業、経済調査等	昭和63年 1月30日	60.0 (55.0) [40.0]	2 (2)	—	預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
ちくぎんリース株式会社	福岡県久留米市	20	リース業	昭和49年 10月9日	53.7 (4.5) [19.7]	1 (1)	—	金銭貸借取引 預金取引	親会社より建物の一部賃借	—
筑邦信用保証株式会社	福岡県久留米市	30	保証業	昭和60年 10月1日	29.1 (24.1) [24.1]	3 (1)	—	預金取引 債務保証取引	親会社より建物の一部賃借	—

(注) 1. 上記子会社のうち、有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2. 「議決権の所有割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
 3. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
 4. ちくぎんリース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、各指標は下表のとおりであります。

(単位: 百万円)

経常収益	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
5,157	186	123	3,161	12,657

※銀行の一の子会社等以外の子会社等が所有する当該一の子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合

名称	当行グループが所有する株式等の出資割合		
	うち当行分	※うち当行グループ会社の持分	
筑銀ビジネスサービス(株)	100.0%	100.0%	—%
(株)ちくぎん地域経済研究所	60.0	5.0	55.0
ちくぎんリース(株)	53.7	49.2	4.5
筑邦信用保証(株)	29.1	5.0	24.1

(注) 連結子会社の状況及び当行グループが所有する株式等の出資割合につきましては平成29年3月31日現在で記載しております。

## 銀行及びその子会社等の主要な業務

### 1. 直近の営業年度における営業の概況

#### ・企業集団の業績

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)の経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の連結会計年度末残高は、預金等(議渡性預金を含む)は、資金調達のコアとなる個人預金が増加したことに加えて法人預金も増加したことから、前連結会計年度末比150億円増加の6,727億円となりました。貸出金は、地元の中小・中堅企業や個人事業主を中心とした取引の拡大や、住宅ローンをはじめとした個人のお客さまの資金ニーズにお応えするなど積極的な営業活動に努めた結果、中小企業等向けなどの貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比118億円増加の4,532億円となりました。有価証券は、短期・中期の国債金利がマイナスとなっている投資環境のなか、新発債等の購入や償還を迎えた債券の再投資に対し慎重に取り組んだことから、前連結会計年度末比238億円減少の2,294億円となりました。また、純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから、前連結会計年度末比12億円減少の395億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことに加えて、割賦収入が減少したことなどから、前連結会計年度比5億84百万円減収の179億34百万円となりました。また、経常費用は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比7億28百万円増加の163億88百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度比13億12百万円減益の15億45百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益が減益となったことなどから、前連結会計年度比9億5百万円減益の9億86百万円となりました。

また、連結自己資本比率(国内基準)は、前連結会計年度末比0.34ポイント低下の8.33%となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

- ① 銀行業  
銀行業では、経常収益は、有価証券利息が増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前連結会計年度比2億94百万円減収の129億2百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、営業経費や不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比12億14百万円減益の12億74百万円となりました。
  - ② リース業  
リース業では、経常収益は、割賦収入などの営業収益が減少したことなどから、前連結会計年度比3億18百万円減収の51億57百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、不良債権の処理費用が増加したことなどから、前連結会計年度比1億9百万円減益の1億86百万円となりました。
- ・キャッシュ・フロー  
当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による118億94百万円の減少やコールマネー等の減少による100億円の減少はありましたが、預金の増加による209億33百万円の増加や借入金増加による94億97百万円の増加などから、前連結会計年度比44億53百万円増の27億62百万円のプラスとなりました。  
投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出717億53百万円はありましたが、有価証券の売却による収入410億19百万円や有価証券の償還による収入522億81百万円などから、前連結会計年度比371億4百万円増加の208億46百万円のプラスとなりました。  
財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払3億10百万円や自己株式の取得による支出2億48百万円などから、前連結会計年度比46百万円増加の5億59百万円のマイナスとなりました。  
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比230億49百万円増加の501億5百万円となりました。

## 2. 主要な経営指標等の推移

### 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

項目	連結会計年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
		(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結経常収益		17,885 百万円	18,087	18,714	18,518	17,934
連結経常利益		1,342 百万円	2,115	2,489	2,857	1,545
親会社株主に帰属する当期純利益		715 百万円	1,525	1,234	1,891	986
連結包括利益		3,468 百万円	1,762	4,934	1,127	△ 732
連結純資産額		34,769 百万円	35,508	40,269	40,829	39,567
連結総資産額		676,114 百万円	718,294	736,726	755,428	767,696
1株当たり純資産額		513.78 円	535.33	615.40	626.17	614.33
1株当たり当期純利益金額		11.49 円	24.48	19.84	30.60	16.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		11.44 円	24.29	19.66	30.29	15.87
連結自己資本比率（国内基準）		8.89 %	8.41	8.66	8.67	8.33
連結自己資本利益率		2.34 %	4.66	3.46	4.93	2.59
連結株価収益率		17.58 倍	9.23	13.55	7.84	13.90
営業活動によるキャッシュ・フロー		28,068 百万円	31,296	13,634	7,215	2,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 21,976 百万円	△ 30,318	7,693	△ 16,258	20,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 315 百万円	△ 376	△ 496	△ 605	△ 559
現金及び現金同等物の期末残高		15,268 百万円	15,870	36,704	27,055	50,105

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。なお、平成26年3月末から新しい自己資本比率規制（パーセルⅢ）が適用されたことにより、平成25年度、平成26年度、平成27年度及び平成28年度はパーセルⅢ基準で算出しております。

## 銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況

### 連結財務諸表

1. 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。  
なお、「会社法」（平成17年法律第86号）に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
2. 連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表  
(資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金預け金		29,425	52,640
買入金銭債権		408	440
商品有価証券		224	221
有価証券		253,339	229,471
貸出金		441,351	453,245
外国為替		1,605	1,828
リース債権及びリース投資資産		9,032	8,959
その他資産		3,561	3,876
有形固定資産		9,776	9,934
建物		2,054	2,219
土地		6,828	6,876
リース資産		—	0
建設仮勘定		81	0
その他の有形固定資産		812	837
無形固定資産		134	96
ソフトウェア		97	59
その他の無形固定資産		36	36
退職給付に係る資産		341	413
繰延税金資産		67	57
支払承諾見返		8,472	8,577
貸倒引当金		△2,312	△2,065
資産の部合計		755,428	767,696

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預渡性預金		644,198	665,131
コールマネー及び売渡手形		13,430	7,580
借入金		10,000	—
その他負債		30,531	40,028
退職給付に係る負債		3,436	3,285
役員退職慰労引当金		1,483	1,450
偶発損失引当金		61	65
繰延税金負債		130	134
再評価に係る繰延税金負債		1,660	686
支払承諾		1,195	1,189
負債の部合計		8,472	8,577
資本剰余金		714,599	728,129
資本剰余金		8,000	8,000
利益剰余金		5,779	5,779
自己株式		16,002	16,687
株主資本合計		△178	△395
その他有価証券評価差額金		29,603	30,072
土地再評価差額金		6,851	5,002
退職給付に係る調整累計額		2,288	2,275
その他の包括利益累計額合計		△28	2
新株予約権		9,110	7,280
非支配株主持分		145	148
純資産の部合計		1,969	2,066
負債及び純資産の部合計		40,829	39,567
		755,428	767,696

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
経常収益		18,518	17,934
資金運用収益		9,451	9,403
貸出金利息		6,989	6,719
有価証券利息配当金		2,066	2,300
コールローン利息及び買入手形利息		6	0
預け金利息		103	119
その他の受入利息		286	264
役務取引等収益		1,791	1,802
その他業務収益		5,824	5,787
その他経常収益		1,451	940
貸倒引当金戻入益		285	—
償却債権取立益		0	0
その他の経常収益		1,165	940
経常費用		15,660	16,388
資金調達費用		442	300
預金利息		362	259
譲渡性預金利息		15	8
コールマネー利息及び売渡手形利息		0	△0
借入金利息		64	32
その他の支払利息		0	0
役務取引等費用		791	898
その他業務費用		4,963	4,660
営業経費		8,845	9,001
その他経常費用		617	1,526
貸倒引当金繰入額		—	820
その他の経常費用		617	705
経常利益		2,857	1,545
特別損失		25	22
固定資産処分損		1	3
減損損失		24	19
税金等調整前当期純利益		2,832	1,523
法人税、住民税及び事業税		550	533
法人税等調整額		255	△101
法人税等合計		805	432
当期純利益		2,026	1,091
非支配株主に帰属する当期純利益		134	104
親会社株主に帰属する当期純利益		1,891	986

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
当期純利益		2,026	1,091
その他の包括利益		△898	△1,823
その他有価証券評価差額金		△753	△1,854
土地再評価差額金		62	—
退職給付に係る調整額		△208	30
包括利益 (内訳)		1,127	△732
親会社株主に係る包括利益		991	△831
非支配株主に係る包括利益		136	98

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,759	14,450	△203	28,006
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			1,891		1,891
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△5	27	21
連結子会社株式の取得による持分の増減		20			20
土地再評価差額金の取崩			△25		△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	20	1,552	24	1,597
当期末残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,605	2,200	179	9,985	129	2,147	40,269
当期変動額							
剰余金の配当							△308
親会社株主に帰属する当期純利益							1,891
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
連結子会社株式の取得による持分の増減							20
土地再評価差額金の取崩							△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△754	87	△208	△874	16	△178	△1,037
当期変動額合計	△754	87	△208	△874	16	△178	559
当期末残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	5,779	16,002	△178	29,603
当期変動額					
剰余金の配当			△309		△309
親会社株主に帰属する当期純利益			986		986
自己株式の取得				△248	△248
自己株式の処分			△5	31	26
土地再評価差額金の取崩			13		13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	685	△216	468
当期末残高	8,000	5,779	16,687	△395	30,072

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,851	2,288	△28	9,110	145	1,969	40,829
当期変動額							
剰余金の配当							△309
親会社株主に帰属する当期純利益							986
自己株式の取得							△248
自己株式の処分							26
土地再評価差額金の取崩							13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,730
当期変動額合計	△1,848	△13	30	△1,830	3	96	△1,262
当期末残高	5,002	2,275	2	7,280	148	2,066	39,567



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		2,832	1,523
減価償却費		542	545
減損損失		24	19
貸倒引当金の増減(△)		△1,089	△247
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		147	△71
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		38	△33
資金運用収益		△9,451	△9,403
資金調達費用		442	300
有価証券関係損益(△)		△975	△1,096
為替差損益(△は益)		0	△0
固定資産処分損益(△は益)		1	3
貸出金の純増(△)減		△12,891	△11,894
預金の純増減(△)		8,930	20,933
譲渡性預金の純増減(△)		2,217	△5,850
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)		△683	9,497
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		715	△165
コールローン等の純増(△)減		△29	△31
コールマネー等の純増減(△)		10,000	△10,000
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,312	△222
外国為替(負債)の純増減(△)		△4	—
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減		△41	73
資金運用による収入		9,411	9,459
資金調達による支出		△469	△326
その他		△415	295
小計		7,939	3,307
法人税等の支払額		△723	△545
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>7,215</b>	<b>2,762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△89,437	△71,753
有価証券の売却による収入		44,402	41,019
有価証券の償還による収入		29,112	52,281
有形固定資産の取得による支出		△337	△694
無形固定資産の取得による支出		—	△7
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△16,258</b>	<b>20,846</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額		△308	△310
非支配株主への配当金の支払額		△2	△1
自己株式の取得による支出		△2	△248
自己株式の売却による収入		0	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△292	—
その他		0	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△605</b>	<b>△559</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>△0</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額(△は減少)</b>		<b>△9,648</b>	<b>23,049</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>36,704</b>	<b>27,055</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>27,055</b>	<b>50,105</b>

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社  
筑銀ビジネスサービス株式会社  
株式会社ちくぞん地域経済研究所  
ちくぞんリース株式会社  
筑邦信用保証株式会社
- (2) 非連結子会社  
会社名 ちくぞん地域活性化投資事業有限責任組合  
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
会社名 ちくぞん地域活性化投資事業有限責任組合  
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社  
該当ありません。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）  
当行の有形固定資産の減価償却は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）  
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準  
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,051百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (7) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

#### (8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

#### (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### (10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

#### (11) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、当行の有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

## (追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

## (連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額  
出資金 63百万円
2. 貸出金及びその他資産のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。  
破綻先債権額 241百万円  
延滞債権額 12,879百万円  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。  
3か月以上延滞債権額 79百万円  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。  
貸出条件緩和債権額 624百万円  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債

権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 13,824百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。 7,767百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 0百万円  
有価証券 47,328百万円  
その他資産 22百万円  
計 47,351百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,965百万円  
借入金 34,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 5,038百万円  
その他資産 6百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 109百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 56,961百万円  
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 56,961百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,122百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 減価償却累計額 7,773百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 圧縮記帳額 1,958百万円  
(当連結会計年度の圧縮記帳額) ( 一百万円)

### (連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。  
株式等売却益 794百万円
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。  
貸出金償却 6百万円  
株式等売却損 281百万円  
株式等償却 22百万円

### (連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 △723百万円

組替調整額 △2,012百万円

税効果調整前 △2,736百万円

税効果額 881百万円

その他有価証券評価差額金 △1,854百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 66百万円

組替調整額 △21百万円

税効果調整前 44百万円

税効果額 △13百万円

退職給付に係る調整額 30百万円

その他の包括利益合計 △1,823百万円



## (連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	62,490	—	—	62,490	
合 計	62,490	—	—	62,490	
自己株式					
普通株式	664	1,142	118	1,688	(注)
合 計	664	1,142	118	1,688	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,142千株は、市場買付1,138千株及び単元未満株式の買取り4千株による増加、普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、新株予約権の権利行使による減少であります。

### 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予 約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末 株高(百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少		
当行	ストック・ オプション としての新 株予約権		—	—	—	148	
合計			—	—	—	148	

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	154	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	154	2.50	平成28年9月30日	平成28年12月9日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	152	利益剰余金	2.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金助定	52,640百万円
定期預け金	△0百万円
その他預け金 (除く日銀預け金)	△2,535百万円
現金及び現金同等物	50,105百万円

## (リース取引関係)

### 1. ファイナンス・リース取引

- (1) 借主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。
- (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。

### 2. オペレーティング・リース取引

- (1) 借主側  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- |     |       |
|-----|-------|
| 1年内 | 12百万円 |
| 1年超 | 75百万円 |
| 合 計 | 87百万円 |
- (2) 貸主側  
金額に重要性がないため記載しておりません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、預金、貸出及び有価証券投資等の資金の運用調達を中心に、リース事業等の金融サービスに係る事業を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として企業及び個人に対する貸出金等であり、経営環境等の状況の変化によって、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。特に、地域経済等の状況の変化が、地元企業の業績及び雇用情勢に影響を与え、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に国債等の債券、株式及び投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

預金及び借入金による資金調達は、経済情勢及び市場環境の変化等により、資金繰りに影響を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされる流動性リスクに晒されております。貸出金等の資金運用と預金等の資金調達は、マチュリティギャップ等により金利の変動リスクに晒されております。ALMに関する常務会では金利変動リスクを減殺することを目的として、貸出金及び預金等の金利変動リスクのヘッジ手段として、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用することを協議しております。また、外貨建資産・負債につきましては、為替の変動リスクに晒されているため、通貨オプション等のデリバティブ取引を行うことにより当該リスクの回避に努めております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当行は、リスク管理統括規程及び信用リスク管理規程等に従い、貸出金等について与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用しております。これらの与信管理は、各営業店及び審査部門により行われ、また、定期的に常務会や取締役会を開催し、協議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部が内部監査を実施しております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク等に関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

#### ② 市場リスクの管理

当行は、ALMによって金利及び価格変動等の市場リスクを管理しております。リスク管理統括規程及び市場リスク管理規程等において、リスク管理方法及び手続等を定めており、ALMの方針施策等を取締役に報告又は付議しております。取締役会において決定されたALMに関する方針等は、ALMに関する常務会において、実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。なお、ALMに関する常務会では、金利変動のリスクを減殺することを目的に、金利スワップ等をヘッジ手段としたデリバティブ取引の方針等を協議しております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、信用度の高い銀行に限定して取引を行っております。なお、連結子会社についても、当行の規程に準じて同様の管理を行っております。

#### [市場リスクに係る定量情報]

- イ リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用している金融商品に関する事項
- イ トレーディング目的の金融商品 (特定取引勘定)  
該当事項はありません。

#### ロ トレーディング目的以外の金融商品 (銀行勘定)

当グループにおいて、市場リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」、「貸出金」、「預金 (外貨建を除く)」等であります。

これらの市場リスクを把握・管理するため、市場リスクの計測モデルとしてバリュアット・リスク (以下、「VaR」という。) をリスク指標として利用しております。

VaR (観測期間は5年間、保有期間は120営業日、信頼区間は99%、分散共分散法) の算定に当たっては、各種リスクファクターに対する感応度及び各種リスクファクターの相関を考慮した変動性を用いております。平成29年3月末において、当該リスク量の大きさは預金・貸出金のVaRと有価証券のVaR等の単純合算で64億64百万円になりました。

また、VaRの信頼性を補完するためバックテストを行っております。ただし、当該リスク量は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を算出しておりますので、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスク量は捕捉できない可能性があります。

ii リスク管理上、市場リスクに関する定量的分析を利用していない金融商品に関する事項

当行グループにおいて、「外貨建資産・負債」及び「デリバティブ」取引等につきましては、市場リスクが僅少であるため定量的分析を利用しておりません。また、市場リスクに重要性がないため、リスク量の記載を省略しております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、ALM等を通して預金等の資金調達状況の管理を行い、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。また、デリバティブ取引を除くその他資産・負債に含まれている金融商品には重要性がないため、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	52,640	52,640	—
(2) 買入金銭債権	440	440	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	221	221	—
(4) 有価証券			
其他有価証券	228,594	228,594	—
(5) 貸出金	453,245		
貸倒引当金（*1）	△1,873		
	451,372	454,394	3,022
(6) 外国為替	1,828	1,828	—
(7) リース債権及びリース投資資産	8,959		
貸倒引当金（*1）	△93		
	8,865	8,950	84
<b>資産計</b>	<b>743,963</b>	<b>747,070</b>	<b>3,107</b>
(1) 預金	665,131	665,211	79
(2) 譲渡性預金	7,580	7,580	—
(3) コールマネー及び売渡手形	—	—	—
(4) 借入金	40,028	40,031	3
<b>負債計</b>	<b>712,740</b>	<b>712,822</b>	<b>82</b>
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(\*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

商品有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示

された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率、または、期待損失率等を織り込んだ理論値金利を基礎とした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、外国為替関連の輸出形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）等であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間（1年以内）であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産は、元利金の合計額を同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	876
<b>合 計</b>	<b>876</b>

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式の減損処理額は該当ありません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	44,205	—	—	—	—	—
買入金銭債権	440	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	25,592	52,292	48,404	20,425	43,340	12,581
うち国債	9,010	27,044	27,097	2,559	—	507
地方債	1,611	6,576	7,263	5,321	9,171	5,212
社債	10,620	17,200	9,009	10,122	1,163	6,797
外国証券	4,300	1,100	3,633	—	200	—
その他	50	371	1,399	2,422	32,805	63
貸出金(*)	150,481	76,044	57,583	35,410	37,311	83,342
リース債権及びリース投資資産(*)	2,839	3,963	1,742	196	4	—
合計	223,559	132,300	107,729	56,032	80,656	95,924

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない13,071百万円、並びに、リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない214百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	618,642	37,848	8,640	—	—	—
譲渡性預金	7,580	—	—	—	—	—
借入金	2,288	23,845	13,895	—	—	—
合計	628,510	61,693	22,535	—	—	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、ポイント制退職金制度として、退職一時金制度及び類似キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社につきましては、退職一時金制度及び、一部の連結子会社につきましては中小企業退職金共済制度を設けております。なお、連結子会社が有する退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,207百万円
勤務費用	220百万円
利息費用	6百万円
数理計算上の差異の発生額	△19百万円
退職給付の支払額	△292百万円
退職給付債務の期末残高	3,121百万円

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,065百万円
期待運用収益	41百万円
数理計算上の差異の発生額	46百万円
事業主からの拠出額	83百万円
退職給付の支払額	△152百万円
年金資産の期末残高	2,084百万円

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,121百万円
年金資産	△2,084百万円
退職給付債務の期末残高	1,037百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,037百万円
退職給付に係る負債	1,450百万円
退職給付に係る資産	△413百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,037百万円

### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	220百万円
利息費用	6百万円
期待運用収益	△41百万円
数理計算上の差異の損益処理額(△は益)	△21百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	164百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	44百万円
合計	44百万円

### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	3百万円
合計	3百万円

### (7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	34%
現金及び預金	0%
生保一般勘定	34%
その他	3%
合計	100%

### ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し、設定しております。

### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	8.7%~9.0%

(注) 「割引率」は、加重平均で表わしております。

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度1百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名  
営業経費 29百万円

### 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) スtock・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 149,000株	普通株式 194,200株
付与日	平成23年7月28日	平成24年7月24日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成23年7月29日から平成53年7月28日まで	平成24年7月25日から平成54年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成25年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 232,100株	普通株式 182,500株
付与日	平成25年7月30日	平成26年7月29日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成25年7月31日から平成55年7月30日まで	平成26年7月30日から平成56年7月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション	平成28年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名	当行取締役6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 165,100株	普通株式 145,200株
付与日	平成27年7月28日	平成28年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	平成27年7月29日から平成27年7月28日まで	平成28年7月27日から平成28年7月26日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況  
当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末	76,700	117,400	141,700	158,300	165,100	—
付与	—	—	—	—	—	145,200
失効	—	—	—	—	—	—
権利確定	18,000	20,400	16,900	32,800	29,900	—
未確定残	58,700	97,000	124,800	125,500	135,200	145,200
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	—	—	—	—	—	—
権利確定	18,000	20,400	16,900	32,800	29,900	—
権利行使	18,000	20,400	16,900	32,800	29,900	—
失効	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション	平成28年 ストック・ オプション
権利行使価格	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円	1株当たり1円
行使時平均株価	1株当たり230円	1株当たり230円	1株当たり230円	1株当たり230円	1株当たり230円	—
付与日における 公正な評価単価	1株当たり239円	1株当たり208円	1株当たり181円	1株当たり250円	1株当たり228円	1株当たり205円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法  
当連結会計年度において付与された平成28年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1) 使用した評価技法  
配当修正型ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成28年ストック・オプション
株価変動性(注1)	20.0%
予想残存期間(注2)	4.8年
予想配当(注3)	1株当たり 5円
無リスク利率(注4)	△0.36%

- (注) 1.平成23年10月3日の週から平成28年7月18日の週末までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。  
2.付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間により見積りしております。  
3.平成28年3月期の配当実績。  
4.予想残存期間に対応する分離元本国債のスポットレート(日本証券業協会発表)を線形補間。  
4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法  
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,310百万円
減価償却費	354百万円
有価証券償却	321百万円
退職給付に係る負債	315百万円
税務上の繰越欠損金	0百万円
その他	285百万円
繰延税金資産小計	2,588百万円
評価性引当額	△1,133百万円
繰延税金資産合計	1,454百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,084百万円
繰延税金負債合計	△2,084百万円
繰延税金負債の純額	△629百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率(調整)	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
評価性引当額の増減(△)	△5.2
住民税均等割	1.2
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要  
店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありま  
す。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法  
主に使用見込期間を取得から15年~20年と見積り、割引率は  
1.8%~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減
- |                 |       |
|-----------------|-------|
| 期首残高            | 71百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | —百万円  |
| 時の経過による調整額      | 0百万円  |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —百万円  |
| 期末残高            | 71百万円 |

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	614円33銭
1株当たり当期純利益金額	16円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円87銭
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	39,567百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,214百万円
(うち新株予約権)	148百万円
(うち非支配株主持分)	2,066百万円
普通株式に係る期末の純資産額	37,352百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	60,801千株
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	986百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	986百万円
普通株式の期中平均株式数	61,470千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	667千株
(うち新株予約権)	667千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	

## (重要な後発事象)

### 株式併合等

当行は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第93期定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款の一部変更について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。その内容は以下のとおりであります。

#### 1. 株式併合及び単元株式数の変更

##### (1) 目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを目指しております。当行は、福岡証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当行株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、当行株式について、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として株式併合を実施するものであります。

##### (2) 株式併合の内容

###### ① 併合する株式の種類

普通株式

###### ② 株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合で併合いたします。

###### ③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日）

62,490,200株

株式併合により減少する株式数

56,241,180株

株式併合後の発行済株式総数

6,249,020株

(注)「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値です。

###### ④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合は、会社法第235条に基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

##### (3) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

#### 2. 定款の一部変更の内容

##### (1) 単元株式数の変更

平成29年10月1日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

##### (2) 発行可能株式総数の変更

平成29年10月1日をもって、株式併合の割合に応じて発行可能株式総数を減少させるため、普通株式の発行可能株式総数を1億2,000万株から1,200万株に変更いたします。

#### 3. 単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月12日
定時株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）
定款の一部変更の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

#### 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,143円32銭
1株当たり当期純利益金額	160円43銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	158円71銭

## リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破綻先債権額	80	241
延滞債権額	12,518	12,879
3ヵ月以上延滞債権額	32	79
貸出条件緩和債権額	1,190	624
合 計	13,821	13,824

## 連結自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
1. 連結自己資本比率（2/3）	8.67	8.33
2. 連結における自己資本の額	331	332
3. リスク・アセットの額	3,821	3,988
4. 連結総所要自己資本額	152	159

## セグメント情報等

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用・調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の取引は、市場実勢価格等に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,173	5,240	18,413	104	18,518	—	18,518
セグメント間の内部経常収益	22	235	258	390	648	△648	—
計	13,196	5,475	18,671	494	19,166	△648	18,518
セグメント利益	2,488	295	2,783	75	2,859	△1	2,857
セグメント資産	746,710	13,657	760,368	982	761,350	△5,921	755,428
セグメント負債	709,621	10,624	720,246	277	720,524	△5,924	714,599
その他の項目							
減価償却費	478	53	532	10	542	—	542
資金運用収益	9,176	308	9,485	0	9,485	△34	9,451
資金調達費用	421	53	474	0	475	△32	442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326	1	327	9	337	—	337

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△5,921百万円は、セグメント間消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△5,924百万円は、セグメント間消去であります。

(4)資金運用収益の調整額△34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金調達費用の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,879	4,956	17,836	126	17,962	△28	17,934
セグメント間の内部経常収益	22	201	223	381	605	△605	—
計	12,902	5,157	18,060	507	18,568	△633	17,934
セグメント利益	1,274	186	1,460	86	1,547	△1	1,545
セグメント資産	758,012	12,638	770,650	1,027	771,677	△3,981	767,696
セグメント負債	722,351	9,496	731,847	265	732,113	△3,984	728,129
その他の項目							
減価償却費	493	41	534	11	545	—	545
資金運用収益	9,153	280	9,433	0	9,433	△30	9,403
資金調達費用	288	39	328	0	329	△28	300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	690	1	692	10	702	—	702

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及び株式会社ちくぎん地域経済研究所であります。  
 3. 調整額は、次のとおりであります。  
 (1)外部顧客に対する経常収益の調整額△28百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。  
 (2)セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (3)セグメント資産の調整額△3,981百万円は、セグメント間消去であります。  
 (4)セグメント負債の調整額△3,984百万円は、セグメント間消去であります。  
 (5)資金運用収益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 (6)資金調達費用の調整額△28百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,237	3,981	5,238	2,061	18,518

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,719	4,132	4,955	2,126	17,934

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2. 地域ごとの情報

### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	24	—	24	—	24

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減 損 損 失	19	—	19	—	19

### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 単体情報

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

### <自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

単体自己資本比率（附則別紙様式第3号）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年 3月31日	経過措置に よる不算入額	平成28年 3月31日	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	28,578		28,182	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,759		13,759	
うち、利益剰余金の額	15,366		14,756	
うち、自己株式の額(△)	395		178	
うち、社外流出予定額(△)	152		154	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	148		145	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	794		855	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	794		855	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,091		1,254	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	30,613		30,437	
コア資本に係る調整項目の額(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	33	22	29	43
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	33	22	29	43
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	140	93	76	115
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	23	15	63	95
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	197		169	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	30,415		30,268	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	369,648		353,651	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,840		△2,713	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	22		43	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	93		115	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,463		△3,463	
うち、上記以外に該当するものの額	506		590	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,802		18,912	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	388,451		372,563	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.82		8.12	

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

<自己資本の構成に関する開示事項（バーゼルⅢ国内基準）>

連結自己資本比率（附則別紙様式第4号）

（単位：百万円、％）

項目	平成29年 3月31日	経過措置に よる不算入額	平成28年 3月31日	経過措置に よる不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	29,918		29,446	
うち、資本金及び資本剰余金の額	13,779		13,779	
うち、利益剰余金の額	16,687		16,002	
うち、自己株式の額(△)	395		178	
うち、社外流出予定額の(△)	153		156	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1		△11	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	1		△11	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	148		145	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	844		908	
うち、一般貸倒引当金	844		908	
うち、適格引当金	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,091		1,254	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,439		1,563	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	33,443		33,306	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	40	26	37	55
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	40	26	37	55
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	0	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	172	115	95	142
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	17	26
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	212		150	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	33,230		33,156	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	379,013		362,132	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△2,829		△2,742	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	26		55	
うち、繰延税金資産	0		—	
うち、退職給付に係る資産	115		142	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△3,463		△3,463	
うち、上記以外に該当するものの額	491		522	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,821		19,970	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	398,835		382,102	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	8.33		8.67	

# 連結・単体情報

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定性的な開示事項>

### 1. 連結の範囲に関する事項（第12条第3項第1号）

イ 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
相違点はありません。

ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
筑 銀 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	事 務 受 託 業
株 式 会 社 ち く ぎ ん 地 域 経 済 研 究 所	コ ン プ ュ ー タ 関 連 業、 経 済 調 査 等
ち く ぎ ん リ ー ス 株 式 会 社	リ ー ス 業
筑 邦 信 用 保 証 株 式 会 社	保 証 業

ハ 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ニ 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

ホ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、連結グループ内において自己資本にかかる支援等は行っておりません。

### 2. 自己資本調達手段の概要（第10条第3項第1号、第12条第3項第2号）

当行における自己資本調達手段は、以下のとおりです。

自己資本調達手段

(平成28年3月末)

自己資本調達手段	概 要
普通株式（62百万株）	完全議決権株式 ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：単体 13,580百万円 連結 13,600百万円

非累積的永久優先株式、期限付優先株式、期限付劣後債務等の発行による資本調達はありません。

(平成29年3月末)

自己資本調達手段	概 要
普通株式（62百万株）	完全議決権株式 ・コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：単体 13,364百万円 連結 13,384百万円

非累積的永久優先株式、期限付優先株式、期限付劣後債務等の発行による資本調達はありません。

### 3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第10条第3項第2号、第12条第3項第3号）

当行では自己資本の充実度に関する評価基準として、次の指標等を採用しております。

(平成28年3月末)

・自己資本比率

銀行の財務の健全性を表す重要な指標の一つである自己資本比率は、単体では8.12%（平成27年3月末比0.07%）、連結では8.67%（同0.01%）となり、国内基準の4%を上回っております。

(平成29年3月末)

・自己資本比率

銀行の財務の健全性を表す重要な指標の一つである自己資本比率は、単体では7.82%（平成28年3月末比△0.30%）、連結では8.33%（同△0.34%）となり、国内基準の4%を上回っております。



#### 4. 信用リスクに関する事項（第10条第3項第3号、第12条第3項第4号）

##### イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクをいいます。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、「信用リスク管理規程」を制定しリスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しております。また、「信用格付」・「自己査定」を通じた信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでおります。

（貸倒引当金の計上基準）

予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及び法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻の状態に陥っている先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を貸倒引当金として計上しております。
- ② 現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額（過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づく額）を貸倒引当金として計上しております。
- ③ ①・②以外の債権については、債務者区分毎に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても、銀行単体と同様の方針、手続きに基づいて引当を行っております。

##### ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合性を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも、複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、以下の3社を採用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

#### 5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第10条第3項第4号、第12条第3項第5号）

（信用リスク削減手法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第19号第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「簡便手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

（方針および手続き）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については我が国の地方公共団体の保証および適格保証人等の要件を充たすものが主体となっております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

「簡便手法」とは、取引相手のリスク・ウェイトを担保されている部分について担保資産のリスク・ウェイト等に置き換える手法をいいます。

#### 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第10条第3項第5号、第12条第3項第6号）

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。

派生商品取引については、資金証券部で日々のポジション管理を行い、必要に応じて担当役員等へ報告しております。

なお、当行では派生商品取引にかかる保全や引当の算定は行っておりません。

また、長期決済期間取引は、該当ありません。

連結子会社の派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要については、ディスクロージャー誌における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

#### 7. 証券化エクスポージャーに関する事項（第10条第3項第6号、第12条第3項第7号）

##### イ リスク管理方針及びリスク特性の概要

（取引の内容）

当行は、有価証券投資の一環として証券化取引に関与しておりますが、証券の裏付けとなる原資産の保有者であるオリジネーターおよびサービサー等としての関与はありません。

連結子会社は、証券化取引を行っておりません。

（リスク管理方針）

当行は、当該証券投資に当たって証券化商品の仕組みを適切に評価し、当該証券化エクスポージャーの信用リスクおよび価格変動リスク等を把握するとともに、適格格付機関より付与された格付を基に限度を設定のうえ投資を行っております。

（リスク特性）

当行が保有する証券化商品は、基となる原資産のポートフォリオとは異なるリスク・リターン構造を有しているほか、信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等を有しています。証券化商品は市場環境の変化等により、一般的な債権等に比べて大幅な価格変動リスクに晒されることがあります。

ロ 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号まで（自己資本比率告示第254条第2項及び第302条の4第1項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

（体制の整備）

当行における証券化取引に関する体制については、証券化商品のエクスポージャーやその裏付資産についての包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために、当該キャッシュ・フローの把握等により時価の把握に努めるとともに、格付の動向を定期的に把握し、信用リスク等の動向を管理する体制を整備しています。

（運用状況の概要）

当該証券投資の運用については、有価証券投資の一環として行っております。運用商品の状況については、毎営業日ごとに時価把握を行うとともに、格付の見直しや時価の大きな下落等があった場合には運用方針等の見直しを行うなど適切なリスク管理を行っています。

ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当事項はありません。

ニ 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「標準的手法」を使用しております。

ホ 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当事項はありません。

ヘ 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合の当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーの保有状況

該当事項はありません。

ト 連結グループの子法人等（連結子法人等を除く）及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当事項はありません。

チ 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する会計処理は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）等に基づいております。

リ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定については、以下の5社を採用しています。

- ・株式会社格付投資情報センター（R&I）
- ・株式会社日本格付研究所（JCR）
- ・ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
- ・S&Pグローバル・レーティング
- ・フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

ヌ 内部評価方式を用いている場合のその概要

該当事項はありません。

ル 定量的な情報に重要な変更が生じた場合のその内容

該当事項はありません。

8. マーケット・リスクに関する事項（第10条第3項第7号、第12条第3項第8号）

当行および連結子会社では、自己資本比率の算出において、マーケット・リスク相当額に係る額を算入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項（第10条第3項第8号、第12条第3項第9号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、人的リスク、有形資産リスク（災害リスク）、風評リスク、法務リスク、その他のオペレーショナル・リスク等の幅広いリスクと考え、各リスク管理の規程・マニュアル等を定め、リスクの適切な把握、管理を行うとともに管理手法・管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

○事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失が発生したり、また、お客さまとのトラブル等に起因して信用低下等が生じるリスクをいいます。

当行では、「事務リスク管理規程」等を定め、事務全般に関するリスクを適正・的確に把握することにより適切なリスク管理を実施し、事務の正確性を堅持する態勢を構築しております。

○システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「システムリスク管理規程」、「セキュリティポリシー（情報資産保護の基本方針）」等を定め、システムの安全稼働やシステムに関する情報資産の保護・安全な利用に向け、管理態勢の強化に取り組んでおります。

○人的リスク

人的リスクとは、人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシュアルハラスメント等）等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「人的リスク管理規程」を定め、人的リスクを把握・評価・コントロールし、健全な就労状況および職場環境を維持する態勢を構築しております。

○有形資産リスク（災害リスク）

有形資産リスクとは、自然災害や外部要因または従業員の過失による土地・建物・什器備品（オンライン機器を除く）等の有形資産の損傷等により損失を被るリスクをいいます。

当行では、「有形資産リスク管理規程」を定め、リスクの所在・規模・性質を的確に把握し、コントロール・削減等の適切な対応を行う態勢を整備しています。

○風評リスク

風評リスクとは、当行に対する報道、記事、噂などにより、当行の評判・信用が著しく低下し、当行の経営上重大な影響を及ぼす（顧客・利益・競争力を喪失する）又は経営危機につながる恐れのあるリスクをいいます。

当行では、「風評リスク管理規程」を定め、日頃から監視・収集すべき風評情報および担当部署を明確にし、当行の評判・信用低下の防止に努めております。

○法務リスク

法務リスクとは、業務の決定、執行、契約の締結等において、法律関係に不確実性、不備があることにより信用の毀損または損失を被るリスク、及びコンプライアンスの欠如や不徹底により信用の毀損または損失を被るリスクをいいます。

当行では、「法務リスク管理規程」を定め、法務リスクを的確に把握・評価し、重要な事項等について外部専門家の活用によりコントロール・削減する態勢を構築しております。

○その他のオペレーショナル・リスク

上記以外のリスクをいいます。例えば、業務の外部委託により、委託先で発生した事故やトラブル等が原因で損失を被る外部委託リスクなど。

連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、所管部署との連携を図りながらリスクの適切な管理態勢の強化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行および連結子会社の自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

「基礎的手法」とは、1年間の粗利益に0.15を掛けた金額の、直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法です。

10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第10条第3項第9号、第12条第3項第10号）

当行では、「市場リスクを的確に把握するとともに、経営戦略、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールの実施により、業務運営の健全性・適切性を確保し、安定的な収益の確保を目指す」という市場リスクの基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスクおよび運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、半期毎の運用枠を決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準99.9%、保有期間6ヶ月（120日）として計測し、毎月、取締役会に報告しております。

株式等の評価については、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結子会社の保有する株式は銀行単体に比べて極めて少額であることから、連結ベースでの価格変動リスクの計量化は行っておりません。

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、保有ポートフォリオが、市場の不利な変動により、一定確率のもとで、一定期間後に被る最大予想損失額をいいます。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項（第10条第3項第10号、第12条第3項第11号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（リスク管理の方針）

銀行の運用・調達手段の多様化ならびにデリバティブなどの金融技術の発展に伴い、金利変動が銀行の収益におよぼす影響はますます大きくなっております。

当行は、このような直接収益に係わる金利リスクをはじめとする市場リスクを適切にコントロールし、安定的な収益を確保することを基本方針としております。

（手続きの概要）

当行では、市場リスクを適切にコントロールするため、ALM（Asset Liability Management）に関する常務会を定期的に開催し、資産・負債の総合管理態勢を整備するとともにリスク管理態勢の高度化を図っております。

毎月開催するALMに関する常務会において、経済や金融環境の予測を行い、資産・負債の量や利回り、期間などを分析し、各種リスクへの適切な対応策を協議した取組方針を取締役会へ報告するなど、最適な資産・負債構造の構築に努めております。

連結子会社においては、金利リスクを抑制することを基本方針としており、当行の管理部署により適切に管理しております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では預金、貸出金、有価証券等のリスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベーク・ポイント・バリュー）を活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでおります。

○リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベーク・ポイント・バリュー）などを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールする態勢の整備に取り組んでおります。

○有価証券についてはストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

連結子会社を含めた金利リスク量については、連結子会社の金利感応性のあるバンキング勘定の資産・負債等が当行と比較して僅少であるため算出しておりません。

BPV（ベーク・ポイント・バリュー）とは、金利水準が1ベークポイント（1BP=0.01%）変動したときに保有ポートフォリオに生じる時価変化額をいいます。

# 単体情報

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

### 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額  
信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年度	平成28年度
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	34	29
9. 我が国の政府関係機関向け	96	92
10. 地方三公社向け	42	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	117	83
12. 法人等向け	6,389	6,619
13. 中小企業等及び個人向け	2,862	3,043
14. 抵当権付住宅ローン	467	473
15. 不動産取得等事業向け	2,616	2,830
16. 3月以上延滞等	29	23
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	114	127
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	769	811
（うち出資等のエクスポージャー）	769	811
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
21. 上記以外	611	635
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	230	233
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	131	141
（うち右記以外のエクスポージャー）	249	260
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	29	24
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△138	△138
合 計	14,054	14,694

（注）3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。



オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年度	平成28年度
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	0
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	16	15
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	9	8
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	34	41
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	4	2
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	9	—
12. カレント・エクスポート・ジャー方式	6	9
派生商品取引	6	9
外為関連連取引	4	7
金利関連連取引	0	0
金関連連取引	—	—
株式関連連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	1	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準ジャー方式	—	—
期待エクスポート・ジャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート 合計	82	77

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポート

(単位：百万円)

C V A リ ス ク	所要自己資本の額	
	平成27年度	平成28年度
中央清算機関関連エクスポート	9	13
	0	0

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	756	752
うち基礎的手法	756	752
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ハ 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
単体総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	14,902	15,538



信用リスクに関する次に掲げる事項（第10条第4項第2号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）  
（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度		
国 内 計	724,245	739,553	450,133	460,275	180,872	156,513	696	1,080	860	640
国 外 計	12,783	10,257	—	—	12,752	10,232	—	—	—	—
地 域 別 合 計	737,029	749,811	450,133	460,275	193,625	166,746	696	1,080	860	640
製 造 業	53,416	50,723	37,838	36,809	11,428	9,940	—	—	126	95
農 業、 林 業	891	979	890	964	—	—	—	—	3	—
漁 業	79	103	79	103	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	631	603	631	603	—	—	—	—	—	—
建 設 業	45,910	48,952	44,479	47,193	1,204	1,403	—	—	48	40
電気・ガス・熱供給・水道業	10,717	11,492	8,802	8,511	997	2,034	—	—	—	—
情 報 通 信 業	2,285	2,529	1,990	1,784	200	503	—	—	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	27,360	26,472	18,457	19,849	8,218	5,734	—	—	—	—
卸 売 業、 小 売 業	48,586	48,866	47,018	46,999	908	1,011	—	—	54	38
金 融 業、 保 険 業	85,462	101,802	9,617	8,418	46,956	40,091	676	1,062	—	—
不動産業、物品賃貸業	114,039	119,360	103,905	108,818	3,018	3,027	—	—	85	323
各種サービス業	73,183	76,037	71,755	75,163	1,000	400	—	—	429	89
国・地方公共団体	171,369	156,242	20,867	18,742	119,691	102,597	—	—	—	—
個 人	84,295	86,840	83,798	86,313	—	—	—	—	112	52
そ の 他	18,799	18,805	—	—	—	—	20	17	—	—
業 種 別 合 計	737,029	749,811	450,133	460,275	193,625	166,746	696	1,080	860	640
1 年 以 下	178,157	195,852	120,122	123,445	34,415	24,505	445	1,008	16	87
1 年 超 3 年 以 下	89,305	78,792	30,524	28,176	58,403	50,241	198	4	335	11
3 年 超 5 年 以 下	86,968	96,523	47,513	49,996	39,276	45,088	42	68	6	4
5 年 超 7 年 以 下	78,038	53,427	35,782	34,623	42,020	17,312	9	—	17	46
7 年 超 10 年 以 下	97,634	99,823	57,934	55,765	10,182	10,495	—	—	68	16
10 年 超	168,508	186,305	158,153	168,201	8,328	18,103	—	—	97	240
期間の定めのないもの	38,416	39,086	101	66	999	999	—	—	318	232
残存期間別合計	737,029	749,811	450,133	460,275	193,625	166,746	696	1,080	860	640

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。  
2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
一 般 貸 倒 引 当 金	平成27年度	716	846	716	846
	平成28年度	846	785	846	785
個 別 貸 倒 引 当 金	平成27年度	2,338	1,216	2,338	1,216
	平成28年度	1,216	1,063	1,216	1,063
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
合 計	平成27年度	3,054	2,062	3,054	2,062
	平成28年度	2,062	1,849	2,062	1,849

## (一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	716	846	846	785	716	846	846	785
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	716	846	846	785	716	846	846	785
製造業	114	92	92	87	114	92	92	87
農業、林業	1	0	0	0	1	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	95	67	67	66	95	67	67	66
電気・ガス・熱供給・水道業	20	12	12	11	20	12	12	11
情報通信業	1	1	1	1	1	1	1	1
運輸業、郵便業	28	17	17	19	28	17	17	19
卸売業、小売業	130	349	349	265	130	349	349	265
金融業、保険業	16	7	7	8	16	7	7	8
不動産業、物品賃貸業	136	145	145	176	136	145	145	176
各種サービス業	101	89	89	78	101	89	89	78
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	67	59	59	68	67	59	59	68
その他の業種別合計	716	846	846	785	716	846	846	785

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	2,338	1,216	1,216	1,063	2,338	1,216	1,216	1,063
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,338	1,216	1,216	1,063	2,338	1,216	1,216	1,063
製造業	395	297	297	258	395	297	297	258
農業、林業	53	16	16	9	53	16	16	9
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	241	224	224	201	241	224	224	201
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	0	—	—	—	0
運輸業、郵便業	19	13	13	9	19	13	13	9
卸売業、小売業	847	88	88	156	847	88	88	156
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	214	171	171	139	214	171	171	139
各種サービス業	491	353	353	236	491	353	353	236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	53	31	31	30	53	31	31	30
その他の業種別合計	2,338	1,216	1,216	1,063	2,338	1,216	1,216	1,063

## ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成27年度	平成28年度
製造業	60	27
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	62	144
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	468	607
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	176	63
各種サービス業	205	298
国・地方公共団体	—	—
個人	1	0
その他の業種別合計	974	1,142

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額及び最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャー額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	247,513	—	247,698
10%	—	61,399	—	62,223
20%	3,719	24,168	4,160	17,555
35%	—	33,366	—	33,811
50%	27,041	1,514	25,227	1,544
75%	—	94,655	—	100,857
100%	7,506	236,613	8,230	248,553
150%	—	228	—	305
250%	—	115	—	252
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	38,267	699,576	37,618	712,803

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第10条第4項第3号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年度	平成28年度
現金及び自 行 預 金	9,644	9,589
適 格 債 券	—	—
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	9,644	9,589
適 格 保 証	2,423	2,295
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適 格 保 証、適 格 クレジット・デリバティブ 合 計	2,423	2,295

派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第10条第4項第4号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの額の合計額	141	469

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	平成27年度	平成28年度
派 生 商 品 取 引	507	893
外 国 為 替 関 連 取 引 お よ び 金 関 連 取 引	460	850
金 利 関 連 取 引	46	43
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	185	185
合 計	692	1,078

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	692	1,078
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	692	1,078
差 引	0	0

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額  
該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	平成27年度	平成28年度
派 生 商 品 取 引	507	893
外国為替関連取引および金関連取引	460	850
金利関連取引	46	43
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	185	185
合 計	692	1,078

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	3,700	3,700
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	3,700	3,700

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号)

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項 (第10条第4項第7号)

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	21,857	—	23,538	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,522	—	4,645	—
合 計	26,379	26,379	28,184	28,184

(注) ファンドの中で運用されている株式等エクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	
	平成27年度	平成28年度
子 会 社 ・ 子 法 人 等	489	489
関 連 法 人 等 計	—	—
合 計	489	489

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売 却 損 益 額	889	1,185
償 却 額	0	22

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は平成27年度は5,977百万円、平成28年度は6,864百万円であります。

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (第10条第4項第9号)

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
金利ショックに対する経済的価値の増減額 (アウトライヤー基準による上方金利ショック下 (99%タイル値) での現在価値変動額)	△1,402	△1,042

# 連結情報

## バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第12条第4項第1号)

該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項 (第12条第4項第2号)

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額  
信用リスクに対する所要自己資本の額

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年度	平成28年度
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	11	9
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	34	29
9. 我が国の政府関係機関向け	96	92
10. 地方三公社向け	42	29
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	117	83
12. 法人等向け	6,720	6,991
13. 中小企業等及び個人向け	2,862	3,042
14. 抵当権付住宅ローン	466	473
15. 不動産取得等事業向け	2,616	2,830
16. 三月以上上延滞等	29	23
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	114	127
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
20. 出資等	756	794
(うち出資等のエクスポージャー)	756	794
(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
21. 上記以外	635	654
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	230	233
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	141	148
(うち右記以外のエクスポージャー)	263	272
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—
(うち再証券化)	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	28	25
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△138	△138
合 計	14,393	15,069

(注) 3月以上延滞等には、3月以上延滞した者に係るエクスポージャーおよび引当割合案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーに係る所要自己資本の額を記載しております。



オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	所要自己資本の額	
	平成27年度	平成28年度
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	1	0
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	16	15
5. N I F 又は R U F	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	9	8
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金金の保証) (うち有価証券の保証) (うち手形引受) (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約) (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	34	41
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前) 控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供	4	2
11. 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	9	—
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式	6	9
派生商品取引	6	9
外為関連取引	4	7
金利関連取引	0	0
金関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	1	1
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
長期決済期間取引	—	—
標準方式	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
13. 未決済取引	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	82	77

CVAリスク、中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

C V A リ ス ク	所要自己資本の額	
	平成27年度	平成28年度
中央清算機関関連エクスポージャー	9	13
	0	0

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	798	792
うち基礎的手法	798	792
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

ヘ 連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
連結総所要自己資本額(リスク・アセットの額の合計額に4%を乗じた額)	15,284	15,953

信用リスクに関する次に掲げる事項（第12条第4項第3号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高および3月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	信用リスクエクスポージャー期末残高									
			貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引		債券		デリバティブ取引		3月以上延滞 エクスポージャー	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	732,642	748,899	446,808	457,800	180,872	156,513	696	1,080	989	723
国外計	12,783	10,257	—	—	12,752	10,232	—	—	—	—
地域別合計	745,426	759,157	446,808	457,800	193,625	166,746	696	1,080	989	723
製造業	53,416	50,723	37,838	36,809	11,428	9,940	—	—	126	95
農業、林業	891	979	890	964	—	—	—	—	3	—
漁業	79	103	79	103	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	631	603	631	603	—	—	—	—	—	—
建設業	45,910	48,952	44,479	47,193	1,204	1,403	—	—	48	40
電気・ガス・熱供給・水道業	10,717	11,492	8,802	8,511	997	2,034	—	—	—	—
情報通信業	2,284	2,527	1,990	1,784	200	503	—	—	—	—
運輸業、郵便業	27,382	26,493	18,457	19,849	8,218	5,734	—	—	—	—
卸売業、小売業	48,586	48,866	47,018	46,999	908	1,011	—	—	54	38
金融業、保険業	85,533	101,852	9,617	8,418	46,956	40,091	676	1,062	—	—
不動産業、物品賃貸業	110,237	116,408	100,580	106,343	3,018	3,027	—	—	85	323
各種サービス業	73,189	76,043	71,755	75,163	1,000	400	—	—	429	89
国・地方公共団体	171,369	156,242	20,867	18,742	119,691	102,597	—	—	—	—
個人	84,295	86,840	83,798	86,313	—	—	—	—	167	102
その他の	30,901	31,026	—	—	—	—	20	17	73	33
業種別合計	745,426	759,157	446,808	457,800	193,625	166,746	696	1,080	989	723
1年以下	177,187	194,833	119,072	122,345	34,415	24,505	445	1,008	71	137
1年超3年以下	88,805	78,217	30,024	27,601	58,403	50,241	198	4	335	11
3年超5年以下	85,193	95,723	45,738	49,196	39,276	45,088	42	68	6	4
5年超7年以下	78,038	53,427	35,782	34,623	42,020	17,312	9	—	17	46
7年超10年以下	97,634	99,823	57,934	55,765	10,182	10,495	—	—	68	16
10年超	168,508	186,305	158,153	168,201	8,328	18,103	—	—	97	240
期間の定めのないもの	50,056	50,825	101	66	999	999	—	—	392	265
残存期間別合計	745,426	759,157	446,808	457,800	193,625	166,746	696	1,080	989	723

(注) 1. 業種別のその他の項目には、業種の区分ができないものを含めて記載しております。  
2. 残存期間別の期間の定めのないものの項目には、残存期間別の区分ができないものを含めて記載しております。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高および期中増減額

（単位：百万円）

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成27年度	788	899	788	899
	平成28年度	899	835	899	835
個別貸倒引当金	平成27年度	2,613	1,413	2,613	1,413
	平成28年度	1,413	1,230	1,413	1,230
特定海外債権引当勘定	平成27年度	—	—	—	—
	平成28年度	—	—	—	—
合計	平成27年度	3,402	2,312	3,402	2,312
	平成28年度	2,312	2,065	2,312	2,065

## (一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	788	899	899	835	788	899	899	835
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	788	899	899	835	788	899	899	835
製造業	114	92	92	87	114	92	92	87
農業、林業	1	0	0	0	1	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	95	67	67	66	95	67	67	66
電気・ガス・熱供給・水道業	20	12	12	11	20	12	12	11
情報通信業	1	1	1	1	1	1	1	1
運輸業、郵便業	28	17	17	19	28	17	17	19
卸売業、小売業	130	349	349	265	130	349	349	265
金融業、保険業	16	7	7	8	16	7	7	8
不動産業、物品賃貸業	134	143	143	174	134	143	143	174
各種サービス業	101	89	89	78	101	89	89	78
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	85	71	71	79	85	71	71	79
その他の業種別合計	55	42	42	41	55	42	42	41
業種別合計	788	899	899	835	788	899	899	835

## (個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
国内計	2,613	1,413	1,413	1,230	2,613	1,413	1,413	1,230
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	2,613	1,413	1,413	1,230	2,613	1,413	1,413	1,230
製造業	395	297	297	258	395	297	297	258
農業、林業	53	16	16	9	53	16	16	9
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	241	224	224	201	241	224	224	201
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	0	—	—	—	0
運輸業、郵便業	19	13	13	9	19	13	13	9
卸売業、小売業	847	88	88	156	847	88	88	156
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	214	171	171	139	214	171	171	139
各種サービス業	491	353	353	236	491	353	353	236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	165	136	136	108	165	136	136	108
その他の業種別合計	184	113	113	109	184	113	113	109
業種別合計	2,613	1,413	1,413	1,230	2,613	1,413	1,413	1,230

## ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却の額	
	平成27年度	平成28年度
製造業	60	27
農業、林業	—	0
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	62	144
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	468	607
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	176	63
各種サービス業	205	298
国・地方公共団体	—	—
個人	1	0
その他の業種別合計	—	—
業種別合計	974	1,142

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額及び最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成27年度		平成28年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	247,711	—	247,866
10%	—	61,399	—	62,223
20%	3,719	24,190	4,160	17,579
35%	—	33,337	—	33,791
50%	27,041	1,527	25,227	1,550
75%	—	94,640	—	100,837
100%	7,506	244,844	8,230	257,748
150%	—	231	—	313
250%	—	218	—	321
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	38,267	708,101	37,618	722,231

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関及び第一種金融商品取引業者向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第12条第4項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成27年度	平成28年度
現金及び自己預金	9,644	9,589
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保信託	9,644	9,589
適格保証	2,423	2,295
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	2,423	2,295

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第12条第4項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの額の合計額	141	469

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	平成27年度	平成28年度
派生商品取引	507	893
外国為替関連取引および金関連取引	460	850
金利関連取引	46	43
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	185	185
合計	692	1,078

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掛ける合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額	692	1,078
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	692	1,078
差引	0	0

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	与信相当額	
	平成27年度	平成28年度
派 生 商 品 取 引	507	893
外国為替関連取引および金関連取引	460	850
金利関連取引	46	43
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	185	185
合 計	692	1,078

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	プロテクション購入		プロテクション提供	
	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	3,700	3,700
トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
合 計	—	—	3,700	3,700

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第6号)

該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	21,930	—	23,594	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	4,045	—	4,168	—
合 計	25,975	25,975	27,763	27,763

(注) ファンドの中で運用されている株式等エクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	
	平成27年度	平成28年度
子 会 社 ・ 子 法 人 等	—	—
関 連 法 人 等	—	—
合 計	—	—

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
売 却 損 益 額	929	1,185
償 却 額	0	22

ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は平成27年度は6,021百万円、平成28年度は6,890百万円であります。

ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 (第12条第4項第10号)

連結子会社を含めた金利リスク量については、連結子会社の金利感応性のあるバンキング勘定の資産・負債等が当行に対して僅少であるため算出しておりません。



# 単体・連結情報

## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。（当行は平成28年6月28日に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。）

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

##### (7) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはちくぎんリース株式会社が該当します。

##### (f) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なものを含んでおります。

##### (g) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行及び主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

#### (2) 対象役職員の報酬等の決定について

##### 対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査等委員である取締役の報酬の個人別の配分については、監査等委員である取締役の協議に一任されております。

#### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～平成29年3月)
取締役会	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 報酬等に関する方針について

##### 「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会の承認により、取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員の報酬の最高限度額は年額204百万円以内、監査等委員である取締役全員の報酬の最高限度額は月額6百万円以内、年額72百万円以内と決定しております。また、取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）に対する新株予約権（株式報酬型ストックオプション）に関する報酬等の額は、上記とは別枠にて年額70百万円以内であります。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は取締役会にて決定しており、各監査等委員である取締役の報酬額は監査等委員である取締役の協議により決定しております。

### 3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

### 4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

#### 対象役員の報酬等の総額（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

区分	員数 (名)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額				変動報酬の総額			退職 慰労金
			基本報酬	株式報酬 型ストック オプション	その他	基本報酬	賞与			
対象役員 (除く社外役員)	12	182	182	137	29	15	—	—	—	—

(注) 1. 固定報酬のその他は、使用人兼務役員の使用人給与であります。

2. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退任時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社筑邦銀行 第1回新株予約権	平成23年7月29日から 平成53年7月28日まで
株式会社筑邦銀行 第2回新株予約権	平成24年7月25日から 平成54年7月24日まで
株式会社筑邦銀行 第3回新株予約権	平成25年7月31日から 平成55年7月30日まで
株式会社筑邦銀行 第4回新株予約権	平成26年7月30日から 平成56年7月29日まで
株式会社筑邦銀行 第5回新株予約権	平成27年7月29日から 平成57年7月28日まで
株式会社筑邦銀行 第6回新株予約権	平成28年7月27日から 平成58年7月26日まで

### 5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

このディスクロージャー資料は銀行法施行規則（第19条の2第1項、第19条の3）による法定開示項目に基づき作成しておりますが、法定開示項目以外についても自主的に開示しております。それぞれの各項目は以下のページに掲載しております。

# 銀行法施行規則による法定開示項目

## ●単体情報

**1. 銀行の概況および組織に関する事項**

- 1. 組織…………… 31
- 2. 大株主一覧…………… 55
- 3. 役員一覧…………… 31
- 4. 会計監査人の氏名又は名称…………… 37
- 5. 店舗一覧…………… 24

**2. 銀行の主要な業務の案内**

- 1. 預金業務
- 2. 貸出業務
- 3. 商品有価証券売買業務
- 4. 有価証券投資業務
- 5. 内国為替業務
- 6. 外国為替業務
- 7. 社債受託及び登録業務
- 8. 附帯業務

…………… 21

**3. 銀行の主要な業務に関する事項**

- 1. 当期業績の概況…………… 3～7
- 2. 主要な経営指標等の推移
  - ・ 経常収益・経常利益または経常損失
  - ・ 当期純利益または当期純損失
  - ・ 資本金および発行済株式の総数
  - ・ 純資産額・総資産額
  - ・ 預金残高・貸出金残高・有価証券残高
  - ・ 単体自己資本比率・配当性向・従業員数
- 3. 業務粗利益および業務粗利益率…………… 43
- 4. 資金運用収支、役員取引等収支およびその他業務収支 …… 43
- 5. 資金運用勘定・調運動定の平均残高、利息、利回り …… 43
- 6. 資金利鞘…………… 35
- 7. 受取利息および支払利息の増減…………… 43
- 8. 総資産経常利益率および資本経常利益率…………… 35
- 9. 総資産当期純利益率および資本当期純利益率…………… 35
- 10. 預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）…………… 45
- 11. 定期預金の残存期間別残高…………… 45
- 12. 貸出金科目別残高（平均残高）…………… 46
- 13. 貸出金残存期間別残高…………… 46
- 14. 貸出金担保別内訳残高および支払承諾見返額 …… 47.48
- 15. 貸出金使途別内訳残高…………… 48
- 16. 貸出金業種別内訳残高および貸出金総額に占める割合 …… 47
- 17. 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金総額に占める割合…………… 6.46
- 18. 特定海外債権残高…………… 48
- 19. 預貸率の期末値および期中平均値…………… 36
- 20. 商品有価証券の種類別平均残高…………… 51
- 21. 有価証券の種類別残存期間別残高…………… 50
- 22. 有価証券の種類別平均残高…………… 50
- 23. 預貸率の期末値および期中平均値…………… 36

**4. 銀行の業務運営に関する事項**

- 1. リスク管理体制…………… 27.29.30
- 2. 法令遵守の体制…………… 27
- 3. 中小企業の経営改善および地域活性化への取組みの状況 …… 8～13
- 4. 金融ADR制度への対応 …… 28

**5. 銀行の財産に関する事項**

- 1. 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書 …… 37～42
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 49
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 49
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金 …… 49
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 49
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 36
- 7. 有価証券の取得価格または契約価額、時価および評価損益 …… 52.53
- 8. 金銭の信託の取得価格または契約価額、時価および評価損益 …… 53
- 9. 銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引（デリバティブ取引）…………… 54
- 10. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額…………… 48
- 11. 貸出金償却の額…………… 48
- 12. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨  
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 37

**6. 報酬等に関する事項 …… 91**

## ●連結情報

**1. 銀行およびその子会社等の概況に関する事項**

- 1. 銀行およびその子会社等の主要な事業の内容および組織…………… 56
- 2. 銀行の子会社等に関する事項
  - ・ 名称・主たる営業所または事業所の所在地
  - ・ 資本金または出資金・事業の内容
  - ・ 設立年月日・銀行が所有する子会社等の株式等の発行済株式の総数等に占める割合
  - ・ 銀行の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合

…………… 56

**2. 銀行およびその子会社等の主要な業務に関する事項**

- 1. 当期業績の概況…………… 56.57
- 2. 主要な経営指標等の推移
  - ・ 経常収益・経常利益または経常損失
  - ・ 親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失・包括利益
  - ・ 純資産額・総資産額・連結自己資本比率

…………… 57

**3. 銀行およびその子会社等の財産に関する事項**

- 1. 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結株主資本等変動計算書…………… 58～68
- 2. 破綻先債権に該当する貸出金…………… 69
- 3. 延滞債権に該当する貸出金…………… 69
- 4. 3ヵ月以上延滞債権に該当する貸出金 …… 69
- 5. 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 69
- 6. 自己資本の充実の状況…………… 69
- 7. 連結決算セグメント情報…………… 70～72
- 8. 会社法第396条第1項による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨  
金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨…………… 57

**4. 報酬等に関する事項 …… 91**

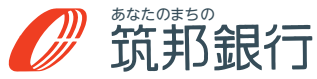
## ●バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項 ……73～90

# 自主的開示項目

## ●単体情報

- 1. 経営方針 …… 2
- 2. 当期の現況と取組方針
  - ・ 当期の現況…………… 3.4
  - ・ コーポレート・ガバナンス体制…………… 25～27
  - ・ 反社会的勢力排除に向けた体制整備…………… 27
  - ・ 地域密着型金融推進への取組み…………… 8～13
  - ・ 顧客保護等管理方針／金融商品勧誘方針…………… 28
- 3. 沿革…………… 33
- 4. トピックス…………… 17.18
- 5. 株式所有者別内訳…………… 55
- 6. 配当政策…………… 55
- 7. 業務純益…………… 44
- 8. その他業務利益の内訳…………… 44
- 9. 営業経費の内訳…………… 44
- 10. 預金者別残高…………… 45
- 11. 財形貯蓄残高…………… 45
- 12. 資金調達原価…………… 35
- 13. 公共債引受額…………… 51
- 14. 国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績…………… 51
- 15. 手数料一覧…………… 23
- 16. 担保付社債受託残高…………… 51
- 17. 社債等登録高…………… 51
- 18. 不良債権の状況（金融再生法に基づく開示基準）…………… 49  
（自己査定による債務者別分類）…………… 49

# 地域貢献情報開示項目 …… 6.8～13



筑邦銀行総合企画部広報室  
〒 830-0037 久留米市諏訪野町 2456-1  
TEL (0942) 32-5331 (代)  
ホームページアドレス  
<http://www.chikugin.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

株式会社 筑邦銀行 登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号  
加入協会 日本証券業協会